中米平口

											<b>栗番号</b>	02	63	
			3	平成 2	8年度行	政-	事業レ	ビュ-	ーシート	(	国土3	を通省		)
1	事業名	首都圏空港整備事	業				担当部	吊庁	航空局 航空	ネットワーク	fB	作用	戊責任者	
事务	<b>美開始年度</b>	昭和27年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定な	ìl	担当	課室	空港施設課 首都圏空港		港調査室 空港企画室		正顕 貴典	
会	計区分	自動車安全特別	別会計空港整	<b>發備勘定</b>										
(]	<b>拠法令</b> 具体的な 頃も記載)	空港法第4条					関係する通知	5計画、 四等	社会資本整	と 備重点計	会議報告(平 画(平成27年 3年6月2日閣	59月18日閣		
主要	政策・施策	観光立国、交通	9安全対策、	国土強靱	北施策		主要	経費	公共事業					
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	国土交通省成長 拡大することによ											. 成田空港	:4万回)
(5行	<b>業概要</b> 程度以内。  添可)	ス道路の改良、C 〈成田国際空港〉	滑走路等の耐	摆対策、	た。 た。 た。 た。 た。 た。 た。 た。 た。 た。 た。 た。 た。 た	いつ円	滑な航空る	を通の確何	呆のために必要			終内トンネル)の	)整備、空泡	巻アクセ
実	施方法	委託•請負												
				2	!5年度		26年度		27年度		28年度	29年度要		ţ
		当	初予算	3	30,661		30,862		32,425		53,424		64,713	
		補〕	正予算	•	7,015		1,030		3,039					
~	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	予算 前年度7	から繰越し	1	13,963		20,814		12,242		16,406			
1	算額· 执行額	況 翌年度	へ繰越し		20,814		<b>▲</b> 12,242	!	<b>▲</b> 16,406	i				
(単化	立:百万円)	予付	 		-		_		_					
			計	3	30,825		40,464		31,300		69,830		64,713	
		執行	額	3	30,059		39,541		30,469					
		執行率	(%)		98%		98%		97%					
成果!	目標及び成	定量的な成	<b></b> 大果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終 32	終年度 年度
j	果実績		成32年度までに羽田・成 両空港の空港処理能力		## <b>^</b>	TH 44.	成果実績	万回	71.7	74.7	74.7			
(ア	ウトカム)	を現在の74.7万				生形	目標値	万回	71.7	74.7	74.7		7.9	9
		7.9万回拡大					達成度 %		100	100	100			
	成果目標	及び成果実績	(アウトカム)	欄につい	いてさらに記載	が必	要な場合に	はチェック	クの上【別紙1	』に記載		チェック		
			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込	7
1	指標及び活 助実績 フトプット)	等の施設整備、 結ぶトンネル(®	駐機場の整 祭内トンネル)	備、国際 の整備、	・空港アクセス	⊠を 道路	活動実績	百万円	30,059	39,541	30,469			
(γ.	<b>ノトノット</b> )	の改良、C滑走 滑な航空交通の 〈成田空港〉 庁舎耐震対策 確保のために必	り確保のため を、航空機の5	に必要な 安全かつ	は機器の更新・	改良	当初見込み	百万円	44,624	51,676	44,667	•	69,830	
			算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込	7
	位当たり						単位当たりコスト	百万円	15,030	19,771	15,235	;	34,915	
	コスト	予算/	田空港、原	成田空港)		計算式	予算 / 空港数(羽 田、成田)	30,059 / 2	39,541 / 2	30,469 / 2	69	,830 / 2		
平	歳出	予算目	28年度当初	予算	29年度要求					主な増源	<b>理由</b>			
成 2	空港整備事	 業費	53,298		64,614	羽	田空港の	飛行経路	各見直しに係る	施設整備				
_	空港整備事	業調査費	123		95	Γя́	断しい日本	のための	の優先課題推	進枠」29,483				
(単 単 位 : 9	営繕宿舎費	3 4												
:百万円)														
円子														
四														
訳		計	53,424		64,713									

		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・ 	強化								
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	祕		定量的指標		単位	254	年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
Ę	政策評価	測定指	平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を	実績値	万回	7	1.7	74.7	74.7	-		
i		標	〒成32千度よくに初出「城田岡王海の王海処理能力を 現在の74.7万回から最大7.9万回拡大	目標値	万回	7	1.7 74.7		74.7	-	7.9	
ř			本事業の成	果と上位	施策•浿	定指標	との関	係				
		_										
		改革項目	分野:									
		_	KPI (第一階層)		単位	計画	開始時年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年	
	7	第 K B P		成果実績	-		-	-	-	-	-	
	ア ク シ経	階」	-	目標値	ı		-	-	-	-	_	
:	ョ済ン・			達成度	%		- 384/se+	-	-		- 口栖目幼仁	
	・財プ政	<u></u>	KPI (第二階層)		単位	一計画	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年月年度	
•	ロ再グ生	屋 P		成果実績								
	ラム	層工	-	目標値								
				達成度	%							
			事業所管部	8局による	る点検・	改善						
	 		項 目			評価	<del>У</del> ⊅77 □	か出数 准に	評価に関		の国際競争力	
1	事業(	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	の強化 もので る。	と、増加する あり、国民立	訪日外国人) 並びに社会の	旅行者の受け )ニーズを反明	入れ等に必要 快した事業であ	
	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0	の強化 もので	と、増加する あり、国民立	訪日外国人 並びに社会の	旅行者の受け )ニーズを反映	の国際競争力  -入れ等に必要  快した事業であ	
Ĺ	政策  事業		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	0	の強化	1、増加する	訪日外国人:	旅行者の受け	の国際競争力 入れ等に必要 快した事業であ	
	競争怕	性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0			L	ld — ld	* * ! ! * * * ! ! ! ! .	
			競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による な札又は一者応募となったものはないか。	支出のう	ち、	有	努める により	とともに、第 、一者応札等	三者機関の 等の改善を図	入札監視委員 回っている。	き争性の確保に 員会の活用など ため、競争性の	
Į.		競争	生のない随意契約となったものはないか。			有		意契約とな		いがたられる	/20/、成于1年0	
)	受益	者との	負担関係は妥当であるか。			-	田地石	\	- 合わせて紋	这的かつ車型	<b>⊭ Π Μ/- Μ/ +</b>	
]			コスト等の水準は妥当か。			0	設計•	施工を行って	ている。		業目的に即した	
			の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0				な支出を行っ 事業を実施し		
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	- ^ F		>e₁ -xı x.o.	. A C X 180	00	
	そのイ	他コス	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			0			、経済性、が ト削減に努め		めた比較検討	
E.	成果	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。			0			平成28年度 4.7万回を達		ハた首都圏空	
į (			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較 Bコストで実施できているか。	してよりす	効果	0					経済性、施工	
Ī						等を含めた比較検討をしている。				-	E動宝績け見る	

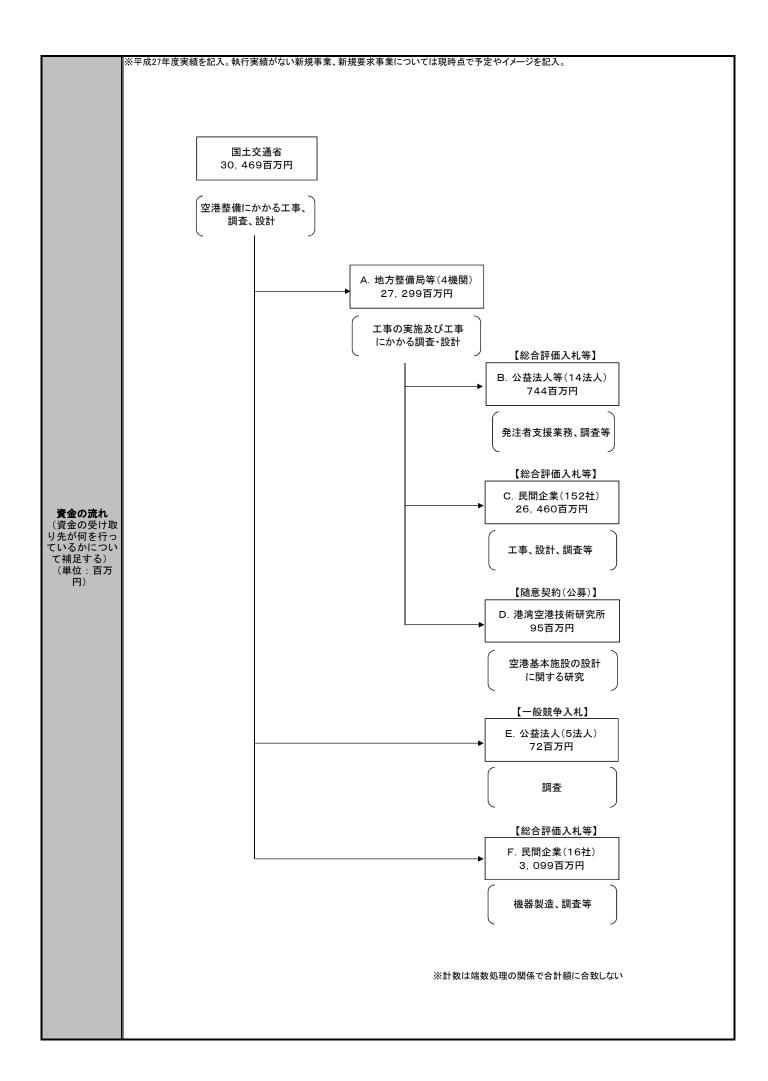
活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は見込 みに見合っている。

施設整備により空港処理能力が拡大し、空港処理能力の拡 大は、十分に活用されている。

	関連する 割分担の	事業がある場合、他部局・他 具体的な内容を各事業のも	也府省等と適切な役割 記記載)	割分担を行っているか。(役	-		
		所管府省·部局名	事業番号	事業名			
関							
連事							
業							
点検・	点検結			いた首都圏空港の空港処理能: た成果目標の達成に向けて首			処理能力拡大
改善結果	改善の 方向性		成するために必要な	ℷ施設整備の選択と予算の重点	点化を図る。		
				外部有識者の所見			
				7ト即有職有の別兄			
			行	政事業レビュー推進チーム(	の配目		
			137	以予末レビュー 正足 / ユ	·/// 56		
- # 7	- 部 牧 善 事業内容の	平成32年度までに羽田・成 機能強化に必要な施設整備		里能力を7.9万回拡大するという * .	新たな目標達成のため	、効率的な事業の実施、予算	執行に努め、
į	善の						
			~		. L 7 C n± 16 00		
			か見を踏ま	えた改善点/概算要求にお	ける反映状況		
	執 行						
	執行等 改善	日標を達成するため、羽田	・成田両空港の機能	強化に必要な施設整備の重点	的に実施する。		
	普						
			空港及び成田空港不	。 可分であるため、空港毎でなく	く1シートにより作成した。	。また、事業内容をわかりやす	くするため、
定量的	りな目標を	設定した。					
			GG v±	+ 7 12 + カレ は - ^ - * - * - * - * - * - * - * - * - *	市泰平口		
T.	成22年度	391	平成23年	<b>する過去のレビューシートの</b> 度 363	平成24年度	384	
	成22年度 成25年度	259				255	<del>-       -   -   -   -   -   -   -   -  </del>
	以20十段	200	平成26年	LUZ LUZ	平成27年度	200	



		A.関東地方整備局		Е	3.(一財)港湾空港総合技術セン	/ター
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	19,328	事業費	資料作成業務	242
	計		19,328	計		242
	C.東亜·	·鹿島·大本特定建設工事共同企	業体	D.国		<b>村研究所</b>
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	滑走路地盤改良工事	3,294	事業費	空港基本施設の設計に関する研究	95
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		3,294	計		95
		E.(財)航空保安研究センター	全 頞		F. 三菱電機(株)	金額
	費 目 事業費	使 途 首都圏空港の処理能力に関する調査	金額(百万円)	費 目 事業費	使 途 航空保安施設の更新	(百万円)
	<b>尹</b> 木貝	目前四王だの処理形別に関する調査	32	<b>学</b> 未良	ルエ床女心故の文制	1,290
	計		32	計		1,290
	н	G.	02	н	H.	1,200
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			([[7]])			(1)311/
	計		0	***		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2】に記載	□ チェック	

# 支出先上位10者リスト A.地方整備局等

/ (	也刀罡哺问等											
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	19,328								
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	6,051								
	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	1,816								
4	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	104								

B.:	公益法人等							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	資料作成業務	3	総合評価入札	1	92.4%	
2	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	資料作成業務	63	総合評価入札	1	94.9%	
3	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	資料作成業務	47	総合評価入札	1	94.4%	
4	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	資料作成業務	45	随意契約 (公募)	1	99.7%	プロポ
5	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	資料作成業務	29	随意契約 (公募)	1	99.6%	プロポ
6	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	20	随意契約 (公募)	1	99.1%	プロポ
7	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	1	随意契約 (公募)	1	99.6%	プロポ
8	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	1	随意契約 (公募)	1	99.7%	プロポ
9	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	12	随意契約 (公募)	1	98.8%	プロポ
10	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	5	総合評価入札	1	96.8%	
11	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	3	総合評価入札	1	97.5%	
12	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	1	随意契約 (公募)	1	86.6%	プロポ
13	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	2	総合評価入札	1	98.8%	
14	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	6	総合評価入札	1	99.1%	
15	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	2	随意契約 (公募)	1	97.9%	プロポ
16	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工技術に関する調査	2	随意契約 (公募)	1	99%	プロポ
17	(一財)港湾空港総合技術センター・ (株)日本空港コンサルタンツ設計共同体	-	施工技術に関する調査	140	総合評価入札	1	98%	
18	(一財)沿岸技術研 究センター	2010005018571	施工技術に関する調査	78	随意契約 (公募)	1	99.6%	プロポ
19	(一財)沿岸技術研 究センター	2010005018571	施工技術に関する調査	17	総合評価入札	1	99.1%	
20	(一財)沿岸技術研 究センター	2010005018571	施工技術に関する調査	23	総合評価入札	1	93.6%	
21	(一財)東京都内湾 漁業環境整備協会	1010405008982	環境に関する調査	86	随意契約 (公募)	1	98.8%	
22	(一財)みなと総合研 究財団	8010405009702	環境に関する調査	74	随意契約 (公募)	1	97.5%	プロポ
23	(一財)経済調査会	1010005002667	資材価格調査	57	総合評価入札	1	94.9%	
24	(一財)経済調査会	1010005002667	資材価格調査	3	一般競争入札	3	98.7%	
	(一財)経済調査会	1010005002667	資材価格調査	0.1		1	89.1%	
26	(一社)水底質浄化 技術協会	2010005003813	土砂活用検討業務	9	随意契約 (公募)	1	99.3%	プロポ
27	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	諸経費動向調査業務	6	随意契約 (公募)	1	99.1%	プロポ
28	国立大学法人 東京 大学	5010005007398	調査研究委託	2	随意契約 (公募)	-	100%	
29	国立大学法人 横浜 国立大学	6020005004971	調査研究委託	2	随意契約 (公募)	-	100%	

C.民間企業

C.,	民間企業							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜·鹿島·大本特 定建設工事共同企 業体	-	滑走路地盤改良工事	3,294	総合評価入札	6	89.7%	
2	東洋・りんかい日産 特定建設工事共同 企業体	-	誘導路地盤改良工事	2,531	総合評価入札	4	89.7%	
3	羽田空港国際線エプロンPFI株式会社	4011101040905	エプロン整備等事業	2,227	一般競争入札	3	81%	
4	大成ロテック・日本道 路特定建設工事共 同企業体	-	エプロン舗装工事	1,388	総合評価入札	7	89.7%	
5	五洋・みらい特定建 設工事共同企業体	-	滑走路地盤改良工事	1,256	総合評価入札	6	89.6%	
6	前田·株木特定建設 工事共同企業体	-	共同溝築造工事	1,139	総合評価入札	4	90.1%	
7	東亜建設工業(株) 東京支店	3011101055078	エプロン用地造成工事	794	総合評価入札	2	97.6%	
8	大成建設(株)千葉 支店	5040001047676	成田国際空港庁舎(運用棟)新築工事(繰越)	400	一般競争入札	2	89.4%	
9	大成建設(株)千葉 支店	5040001047676	成田国際空港庁舎(運用棟)新築工事	335	一般競争入札	2	91.5%	
10	ガイアート・三井住建 特定建設工事共同 企業体 代表者株式 会社ガイアートT・K	-	誘導路改良工事	691	総合評価入札	2	99.8%	
11	若築・あおみ特定建 設工事共同企業体	-	護岸改修工事	521	総合評価入札	3	94.6%	

D.国立研究開発法人

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立研究開発法人 港湾空港技術研究 所	3021005008148	空港基本施設の設計に関 する研究	95	随意契約 (公募)	-	100%	

E.公益法人

	ム亜ムハ							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)航空保安研究 センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に 関する調査	10	一般競争入札	1	93.7%	
2	(財)航空保安研究 センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に 関する調査	10	一般競争入札	2	86.6%	
3	(財)航空保安研究 センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に 関する調査	9	一般競争入札	1	93.7%	
4	(財)航空保安研究 センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に 関する調査	2	一般競争入札	2	68.1%	
5	(財)航空保安研究 センター	2010405010707	首都圏空港の処理能力に 関する調査	1	一般競争入札	1	77.5%	
6	(一財)空港環境整 備協会	1011105005394	航空機騒影響検証作業	14	一般競争入札	1	92.4%	
7	(財)航空保安無線 システム協会	6010005012249	空港管制処理システムに 関する調査	11	一般競争入札	3	78.9%	
8	(財)運輸政策研究 機構	4010405010473	航空保安施設に関する調 査	10	一般競争入札	1	83.4%	
9	(財)航空交通管制 協会	4010805001956	首都圏空港の処理能力に 関する調査	5	一般競争入札	4	50.4%	

F.民間企業

F.,	民間企業							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	570	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
2	三菱電機(株)	4010001008772	東京国際空港 他1空港 飛行場管制訓練システム (ACTS)の製造	262	総合評価入札	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
3	三菱電機(株)	4010001008772	飛行場管制訓練システム (ACTS)の製造	228	総合評価入札	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
4	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知 レーダー装置等の部品の 購入	18	一般競争入札	1	98.6%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	42	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
6	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知 レーダー装置等の部品の 購入	170	一般競争入札	1	98.5%	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	無線電話制御監視装置4 式の製造	68	一般競争入札	1	96.7%	
8	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	504	一般競争入札	1	98.5%	
9	沖電気工業(株)	7010401006126	CCS-14型通信制御装置等 の部品の購入	20	一般競争入札	1	98.4%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	175	一般競争入札	1	96.7%	
11	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示 装置9式の製造	310	一般競争入札	1	95.7%	
12	日本電気(株)	7010401022916	運航情報提供システム(FI HS)性能向上	75	一般競争入札	1	95.4%	
13	日本電気(株)	7010401022916	DME-91D型DME装置 等の部品の購入	1	一般競争入札	1	96.9%	
14	日本電気(株)	7010401022916	TDU-2001型管制情報 表示装置の部品の購入	43	一般競争入札	1	96.7%	
15	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示 装置9式の製造	188	一般競争入札	1	95.7%	
16	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	羽田空港機能強化に係る 双方向の対話検討	132	随意契約 (企画競争)	2	98.4%	
17	(株)博報堂	8010401024011	羽田空港機能強化に係る情報提供・意見把握検討	129	随意契約 (企画競争)	2	98.4%	
18	(株)日本空港コンサ ルタンツ	5010001075465	東京国際空港における航 空機運航環境及び施設検 討等調査	45	総合評価入札	1	88.9%	
19	ATCF共同企業体	-	航空交通流管理システム (ATFM)調整作業	26	随意契約 (公募)	-	93.2%	
20	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置9式の製造	8	総合評価入札	2	71.3%	
21	日本無線(株)	3012401012867	CCS-2000A型通信制御 装置19式の製造	12	一般競争入札	1	97.6%	
22	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	東京国際空港耐震対策検討調査	9	一般競争入札	1	99.5%	
23	大日通信工業(株)	4120001056595	評価用航空交通流管理システム(ATFM)性能向上 機器設置その他工事	7	一般競争入札	3	80.6%	
	支出先上位10名	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		☑ チェック	

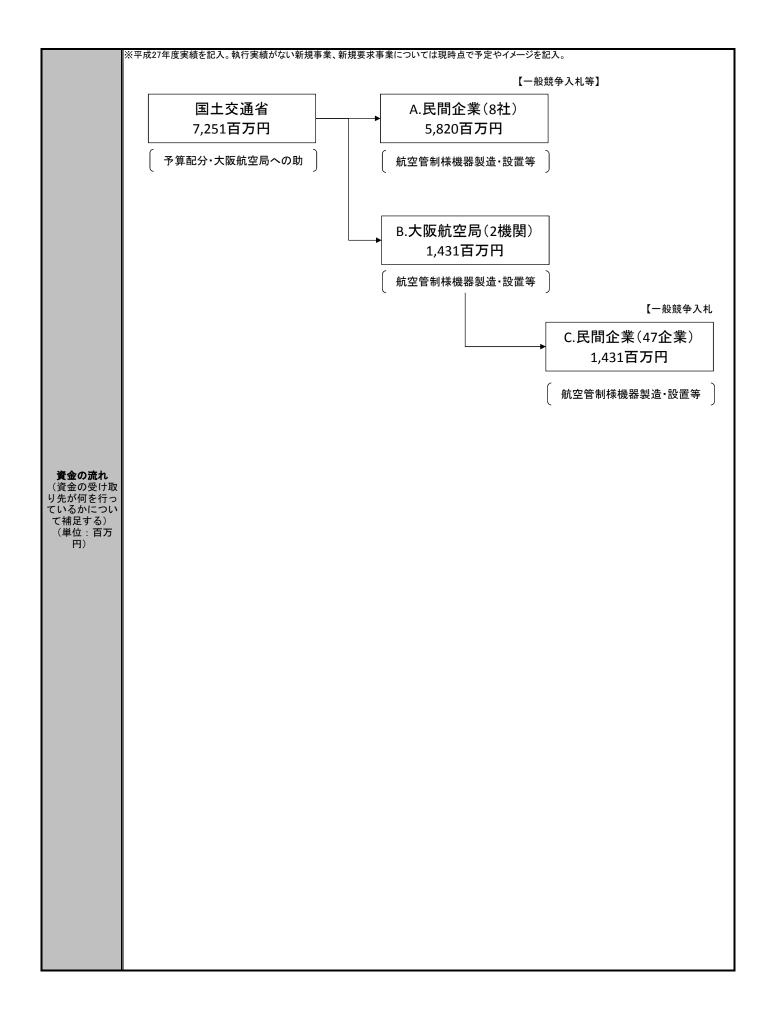
国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

国	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト											
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)			
1	F	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	4,644	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。			
2	F	三菱電機(株)	4010001008772	東京国際空港 他1空港 飛行場管制訓練システム (ACTS)の製造	2,268	総合評価入札	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。			
3	F	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	2,237	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。			
4	F	三菱電機(株)	4010001008772	東京国際空港 他1空港 飛行場管制訓練システム (ACTS)の製造	1,331	総合評価入札	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。			
5	С	三菱電機(株)	4010001008772	空港気象ドップラーライ ダーの製作及び取付調整 (平成27年度分)	226	一般競争入札	1	75.2%				
6	F	沖電気工業 (株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	5,184	一般競争入札	1	96.7%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。			
7	F	沖電気工業 (株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	1,822	一般競争入札	1	96.7%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。			
8	F	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示 装置9式の製造	4,212	一般競争入札	1	95.7%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。			
9	F	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示 装置9式の製造	1,116	一般競争入札	1	95.7%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。			
10	С	日本無線(株)	3012401012867	空港気象トッノフーレー ダー製作及び取付調整(成 田国際空港)(平成27年度 分)	427	一般競争入札	3	99.4%				
11	С	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	東京国際空港監督補助業 務	401	総合評価入札	1	99.6%				
12	С	新潟原動機 (株)	9010001081674	* 東京国際空港発電装置 1式の製造	265	一般競争入札	1	98.2%				
13	С	(株)NTTドコ モ	1010001067912	成田航空地方気象古の監視カメラシステムの製作及び取付調整(平成27年度分)	8	一般競争入札	2	65.2%				
14	В	(一財)港湾空 港総合技術セ ンター	5010005002705	東京国際空港発注補助業 務	81	総合評価入札	1	94.4%				

	平成28年度行政事業レビューシート( 国土交通省 )															
	事業名	関西国	際空港整備	事業				担当部	₿局庁	航空局 舫	空ネット	フーク部	3	作月	戊責任	<b></b>
事	業開始年度	昭利	133年度	事業 (予定	終了	終了予定な	なし	担当	課室	近畿圏•中	中部圏空	港政策	室	参事官(近 港担当) 藤原 威一		中部圏空
全	会計区分	自動車	車安全特別	会計空港園	 ೬備勘定											
( -	<b>現拠法令</b> 具体的な 項も記載)	空港泛	去第4条					関係する通知		通大臣間 ・新関西 務・国土 ・社会資 ・「日本再	合意) 国際空河 交通大阪 本整備 興戦略	巷株式 至間合 重点計 1)改訂	会社につい 意) 画(平成27:	平12月18日 つて(平成234 年9月18日閣 27年6月30日 28年8月)	年12月 閣議決2	21日 財
主要	政策・施策	観光』	 达国、交通:	安全対策、「	国土強靱′	 化施策	_	主要	経費	公共事業						
(目:	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 , 3行程度以 内)	の安全関空・はより、関	全運航を図る 伊丹のコン1 関空債務の5	る。 セッションによ 早期の確実 <i>を</i>	kって民間事な返済を行い	、安全安心の研 事業者がそのノ い、関西国際空	/ウ/\宀	つを最大限(	に活用し	つつ より効	室的で竪	張威ある	5経堂を実現!	出来る什組みる	を確立す	
(5行	<b>耳棠概要</b> 程度以内。 引添可)	•航空	保安施設の	更新等の実施	施											
実	<b>尾施方法</b>	直接到	実施、委託・	·請負 ——												
					25年度			26年度		27年月	-		28年度	29	年度要	
				ワラ算 - マダ	7	7,568		8,674		8,218			8,209	3,723		
		マ質		三予算 		447		414		708			1.506			
	5算額・	予算の状		\ら繰越し  へ繰越し		447 • 414		414 ▲ 708			าค		1,500			
	<b>執行額</b> 位:百万円)	況		へ	<del>-</del>	-					J0					
					<del>                                     </del>	7,601		8,380		7,420	<b>1</b>		9,715		3,723	
		執行額				7,801		8,380	_	7,420			9,710	_	3,720	
						,		,		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				_		
			執行率(' 			97%		97%	24/4	98%		2055		中間目標	目標:	最終年度
成果	目標及び成		定量的な成:	果目標		成果指標			単位	25年度		年度	27年度	30 年度	-	年度
	果実績	l	の老朽化を	起因とした	施設の老	:朽化を起因と	とした	成果実績	件	0	-	0	0	0	<u> </u>	
,,			幾事故を起		航空機事			目標値 達成度	件 %	100		0 0		100		0
	成果日本	見及で	成里宝績(	アウトカム	/欄につい	てさらに記載	が必							チェック		
					)指標	70 51-10-10			単位	25年度		年度	27年度		变活動見	込
	指標及び活   動実績			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	74 177			活動実績	百万円			146	7,251		_	
(ア	ウトプット)	航空份	呆安施設の	整備等に要	<b></b> 手するコス「	ト(関空・伊丹	-)	当初見込み	百万円		0,	-	-			
				算出	出根拠				単位	25年度	26:	年度	27年度	28年月	度活動見	込
	位当たり							単位当たりコスト	百万円	3,685	4,	073	4,463		1,888	
	コスト		3	実績値 /	実施空港	数		計算式	/	7,37	0/2	8,146/2	8,926/2	3	,775/2	
平	歳出	予算目	<b>a</b>	28年度当初	J予算	29年度要求				•	主	な増減	理由			
成 2	空港整備事	業費		8,209		3,723										
(単位:百万円8・29年度3					-		_									
: 9 巨年							-									
9年度予算							$\dashv$									
) 算 内																
訳		計		8,209		3,723	$\exists$									

		政策	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強	鱼化								
		施策	航空交通ネットワークを強化する									
	政	404	定量的指標		単位	254	丰度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
政策評	政策評	測定指		実績値	-		_	-	-	一 一	- 一	
評価、	100	標	-	目標値	_		_	_	_	_		
経済			本事業の	成果と上位	を 施策・ 涯	制定指標	との関	係				
財財		航空货	民安施設の更新を行うことにより、航空機の安全確保並									
政再		改革	分野:									
政再生アク		項目				計画目	明松吐			<b>市問日</b> 播	口捶具级左庇	
シ		第一	KPI (第一階層)		単位	— 計画:	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
ョン		_ `P		成果実績	-		-	-	-	-	-	
・プ	クー	層Ⅰ	-	目標値	-		-	-	_	-	-	
ログ	シ経ョ済			達成度	%		_	-	-	-	-	
ラムと	ン・財 プ 取	<u></u>	KPI (第二階層)		単位	計画問	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度	
の関	が再グ生	第二階目		成果実績								
係	ラム	層Ⅰ		目標値								
	_			達成度	%							
			本事業	美の成果と3	<b>女革項目</b>	•KPIと	の関係					
		_										
			44.00		- LIA	-1 -4						
			項目	部局による		評価	l		評価に関	オス部田		
<b>国</b>	古 类 /	D					航空保				 安全運航や定	
費投	争業は	り日的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0				な事業である		
入の	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0				は、航空機の な事業である。	安全運航や定 。	
	政策日		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中	で優先度の	高い	0	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や別時運航を確保するために必要な事業である。					
	競争性	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0					争性の確保に	
			競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)によ 5札又は一者応募となったものはないか。	る支出のう	ち、	有		とともに、第 、一者応札等			員会の活用など	
			tのない随意契約となったものはないか。			有	なお、 ない随	土地使用料 :意契約とな	等は相手方: っている。	が限定される	ため、競争性の	
	受益す	きとの1	負担関係は妥当であるか。			-						
	単位	当たりコ	1スト等の水準は妥当か。			-						
釆	資金の	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		0	及び契 ことで また航	2約内容の妥 透明性・公平 空保安施設	当性につい 性・競争性( については	ては、競争入 の確保に努め	を踏まえ、更新		
の効率性	費目・	使途が	『事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0	及び製 ことで! また舫	『約内容の妥 透明性・公平 :空保安施設	当性につい 性・競争性 については	ては、競争入 の確保に努め	を踏まえ、更新	
	不用率	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	その他	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		0	及び製 ことで また舫	2約内容の妥 透明性・公平 空保安施設	当性につい 性・競争性( については	ては、競争入 の確保に努め	を踏まえ、更新		

	成果実績	は成果目標に見合ったものとなっ	っているか。		0	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には充分な機能が確保されている。
事業の		に当たって他の手段・方法等が は低コストで実施できているか。	考えられる場合、	それと比較してより効果	0	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には充分な機能が確保されている。
有效性	活動実績	は見込みに見合ったものである。	か。		0	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には充分な機能が確保されている。
	整備され	た施設や成果物は十分に活用さ	れているか。		0	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には充分な機能が確保されている。
		事業がある場合、他部局・他府省 具体的な内容を各事業の右に記		分担を行っているか。(役	-	
	B1711E07		事業番号	事業名		
関連 事業						
点検	点検結	果 の額を措置することとされてい の要求は実施していない。	いるが、段階的に	削減し、補給金依存体質だ	いらの脱去	ロンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度即を図るとされている。これを踏まえ、平成27年度より補給金
改		また、航空保安施設について	は、老朽化状况等	<b>手を踏まえ、史新時期寺に</b>	ついて精	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
善編果	改善の 方向性		航空保安施設の	更新経費等の効率的、効	果的な予	算の執行に向けた取組を検討する。
				外部有識者の所見	,	
<b>浦</b> 絵4	全体左体管	雪からの脱却を図ろうとしていると	- ころけ証価できる	、老板化した航空保安施	いの画新	「については、引き続き、長期的展望ももちながら、適正な予
	行をして頂		アンマー 一	。名竹にひた脈至休女池	及び交割	にこうが、こは、この形で、区場は10万里のいうながって、適正な」
			行政	事業レビュー推進チー	ムの所見	Į
-	一 事業 内容 の					
7	部内 改容	緊急性・優先度等の精査を行うと	ともに、効率的な	事業の実施、予算執行に	:努め、投	資の選択・集中を行うべき。
Ť	善の					
			20202		- 4511.7	- né 41 ° 71
			<b>所見を踏ま</b> れ	えた改善点/概算要求に	-おける)	又吹认沈
	執					
				なる精査を行い、コスト縮	減を図る	とともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整
	改 善	備等の重点化に努め空港機能の	り唯保を凶る。			
				備考		
			関連す	る過去のレビューシート	の事業	番号
	成22年度	392	平成23年度			平成24年度 385
平	成25年度	260	平成26年度	253		平成27年度 256



B.大阪航空局 A.三菱電機(株) 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 空港管制処理システム一式の製造及び調 事業費 3,160 事業費 航空管制用機器製造・設置 等 996.7 ェ 空港管制処理システムー式の製造及び調 事業費 582.9 立 空港管制処理システム (TAPS)運用機器ー 事業費 262.3 式の製造及び調整 空港管制処理システム(TAPS)運用機器一 事業費 25.5 式の製造及び調整 ASDE-14型空港面探知レーダー装置等 事業費 8.8 の部品の購入 ASDE-14型空港面探知レーダー装置等 事業費 1.2 の部品の購入 計 4,040.8 計 996.7 C.ダイダン(株)大阪支店 D. 金 額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 関西国際空港庁舎一般事務室空気調和設 事業費 319.7 備工事(Ⅰ期) 費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途の双方で実情が分かるように記 載) 計 計 319.7 E. F. 金額(百万円) 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 計 計 G. H. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 **エック** 

## 支出先上位10者リスト A.

Α.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システムー 式の製造及び調整	3,160	総合評価入札	1	95.6%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
2	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システムー 式の製造及び調整	582.9	総合評価入札	1	95.6%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
3	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	262.3	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
4	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	25.5	総合評価入札	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
5	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知 レーダー装置等の部品の 購入	8.8	一般競争入札	1	98.5%	
6	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知 レーダー装置等の部品の 購入	1.2	一般競争入札	1	98.5%	
7	日本電気(株)	7010401022916	TSR-07D型空港監視 レーダー装置1式の製造	680.4	一般競争入札	2	96.6%	
8	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示 装置9式の製造	280.9	一般競争入札	1	95.7%	
9	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示 装置9式の製造	182.7	一般競争入札	1	95.7%	
10	日本電気(株)	7010401022916	DME-91D型DME装置 等の部品の購入	121.1	一般競争入札	1	96.9%	
11	日本電気(株)	7010401022916	DME-91D型DME装置 等の部品の購入	93.7	一般競争入札	1	96.9%	
12	日本電気(株)	7010401022916	TDU-2001型管制情報 表示装置の部品の購入	1.5	一般競争入札	1	96.7%	
13	日本電気(株)	7010401022916	DME-91D型DME装置 等の部品の購入	1.4	一般競争入札	1	96.9%	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	250	一般競争入札	1	96.7%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	98	一般競争入札	1	96.7%	
16	岸本無線工業(株)	1120001014622	評価用空港管制処理システム(TAPS)設置その他工事	47.5	総合評価入札	1	95.6%	
17	日本無線(株)	3012401012867	RU-14型無線電話受信 装置等の部品の購入	6.1	一般競争入札	1	97.8%	
18	日本無線(株)	3012401012867	CCS-2000A型通信制御 装置19式の製造	5.5	一般競争入札	1	97.6%	
19	日本無線(株)	3012401012867	CCS-2000A型通信制御 装置19式の製造	4.4	一般競争入札	1	97.6%	
20	(株)ネットアルファ	1010001072631	航空安全推進ネットワーク 構築設計	3.9	一般競争入札	2	99%	
21	日精(株)	2120001059674	飛行場シミュレータ用ソフト ウェアの購入	0.8	一般競争入札	1	90.7%	
22	日精(株)	2120001059674	飛行場シミュレータ用ソフト ウェアの購入	0.8	一般競争入札	1	90.7%	
23	(株)HATO	9010001125753	ディジタル・オシロスコープ 3型5式の購入	0.4	一般競争入札	1	58.6%	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	航空管制用機器製造·設置 等	996.7				
2	気象庁		気象情報伝達処理装置更 新 等	433.9				

·者応札·一者応募又は 入札者数 支 出 額 競争性のない随意契約となった (応募者 数) 業務概要 契約方式 落札率 支 出 先 法人番号 (百万円) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 関西国際空港庁舎一般事 務室空気調和設備工事( I ダイダン(株)大阪支 6120001045084 251.7 総合評価入札 92.7% 関西国際空港庁舎一般事 ダイダン(株)大阪支 6120001045084 務室空気調和設備工事( I 68 総合評価入札 2 92.7% 上/営丸家[ツノ ダー製作及び取付調整(関 日本無線(株) 3012401012867 269.6 一般競争入札 3 西国際空港・東京国際空 無線電話送受信装置1式 4 日本無線(株) -般競争入札 3012401012867 10.8 83.7% \* 空港気象ドップラーレー ダー用空中線特性検証装 日本無線(株) 3012401012867 -般競争入札 98.6% 置の製作 (株)安藤・間 大阪 関西国際空港庁舎外1棟 2010401051696 182.3 総合評価入札 91.3% 支店 改修工事 **为四国际上心 1 别进八人** 新関西国際空港 施設における屋外配電設 随意契約 1120001169813 100% (株) 備更新に関する工事委託 (その他) 関西国際空港第1旅客ター 新関西国際空港 随意契約 1120001169813 ミナルビル官庁部分改修委 100% 44.4 (株) (その他) 関西国際空港LCCターミナ 新関西国際空港 随意契約 1120001169813 ルビル官庁部分実施設計 43 100% (その他) 委託(翌債) 関西国際空港非常用管制 新関西国際空港 (株) 随意契約 10 1120001169813 塔設備展開用地(土地)に 0 100% (その他) 係る使用契約の変更 関西国際空港非常用管制 新関西国際空港 随意契約 塔設備展開用地(土地)に 11 1120001169813 0 100% (株) (その他) 係る使用契約の変更 関西国際空港非常用管制 新関西国際空港 随意契約 塔設備展開用地(管路)に 12 1120001169813 (株) (その他) 係る使用契約の変更 \* 空港気象レーダーデータ 共有装置の購入及び取付 日本コムシス(株) 4010701022825 一般競争入札 84% 関西国際空港非常用ター 14 日本電気(株) 7010401022916 ナルレーダー管制装置調 -般競争入札 95.7% 整作業 関西国際空港非常用ターミ 日本電気(株) 7010401022916 ナルレーダー管制装置調 -般競争入札 95.7% 整作業 大阪航空局管内ORM-1 16 日本電気(株) 7010401022916 3型運用・信頼性管理装置 10 一般競争入札 96.9% 調整作業 中部国際空港ORM装置 日本電気(株) 7010401022916 -般競争入札 95.6% 調整外1件作業 大阪国際空港非常用ターミ (株)協和エクシオ ナルレーダー管制装置更 新その他工事 3011001031955 30 総合評価入札 97.7% 関西支店 大阪国際空港非常用ターミナルレーダー管制装置更 新その他工事 (株)協和エクシオ 19 3011001031955 8.9 総合評価入札 97.7% 関西支店 (株)協和エクシオ 伊丹VOR/DME用地排 20 3011001031955 -般競争入札 99.2% 関西支店 水設備改良工事 (株)協和エクシオ 伊丹VOR/DME用地排 21 3011001031955 ー般競争入札 99.2% 関西支店 水設備改良工事 \* 空港気象ドップラーレ ダー局舎配電盤等更新工 -般競争入札 22 大日通信工業(株) 4140001049721 36.2 2 98.6% 事(関西<u>空港)</u> 三菱電機(株) 関西支社 大阪国際空港ASDE装置 4010001008772 32.4 一般競争入札 23 95.2% 調整作業

24	三菱電機(株) 関西支社	4010001008772	中部国際空港ASDE装置 改修外1件作業	1	一般競争入札	1	91.9%	
25	(株)ネットアルファ	1010001072631	中部国際空港外7空港次 期管制卓システム導入に 向けた整備基本設計	8.1	一般競争入札	3	91.3%	
26	(株)ネットアルファ	1010001072631	大阪国際空港第2TSR装 置更新工事実施設計	6.5	一般競争入札	3	90.5%	
27	(株)ネットアルファ	1010001072631	関西国際空港外32箇所航空安全推進ネットワーク整備実施設計	6.3	一般競争入札	1	97.2%	
28	(株)ネットアルファ	1010001072631	大阪国際空港第2TSR装 置更新工事実施設計	4.3	一般競争入札	3	90.5%	
	支出先上位10名	<b>皆リスト欄について</b>		□ チェック				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	庫價	<u> </u>	こよる契約先上位	<u> 【10者リスト</u>					
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	А	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示 装置9式の製造	280.9	一般競争入札	1	95.7%	
2	A	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示 装置9式の製造	182.7	一般競争入札	1	95.7%	
3	A	沖電気工業 (株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	250	一般競争入札	1	96.7%	
4	А	沖電気工業 (株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	98	一般競争入札	1	96.7%	
5	Α	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	262.3	総合評価入札	1	96.9%	
6	Α	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	25.5	総合評価入札	1	96.9%	
7	С	新関西国際空港(株)	1120001169813	関四国際空港 1 期進入灯 施設における屋外配電設 備更新に関する工事委託 (概算払)	71.3	随意契約(その他)	-	100%	

					平成2	8年度行	政	事業レ	ビュ-	ーシート	(		国土	交通省	Í		)
- 7	事業名	中部国	]際空港整備					担当部		航空局 ネッ		7部			作成	責任者	·
事業	<b>業開始年度</b>	平瓦	戈10年度		終了 !) 年度	終了予定な	まし	担当	課室	近畿圏・中部	8圏空	港政策	室	参事官港政策藤原	室)		中部圏空
£	計区分	自動車	車安全特別	削会計空港	<b>Ě備勘定</b>									•			
( ]	<b>製拠法令</b> 具体的な 項も記載)	空港注	去第4条					関係する通知		·中部国際輸大臣間台 ・社会資本 ·「日本再興 ・国土交通	意) 整備 製戦略	重点計 」改訂	·画(平成2 2015(平原	7年9月1 戊27年6月	8日閣 引30日	議決定	?)
主要	政策・施策	観光	立国、交通	i安全対策、	国土強靱	化施策		主要	経費	公共事業							
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)		そ心の確保	を前提としつつ	つ、競争力の	の強化を図るこ	ことが重	重要であり、	航空保罗	₹施設の整備等	を行い	、航空	機の安全運	航を図る。			
(5行	<b>基業概要</b> 程度以内。 訓添可)	航空保	民安施設の	更新等の実施	<u> </u>												
美	<b>尾施方法</b>	委託•	請負														
					25	5年度		26年度		27年度			28年度		29	年度要求	<b></b>
			当神	0予算	1	1,428		2,415		343			1,166			2,908	
				E予算		_		-		_							
3	・ 算額・	予算の状		から繰越し		_		148		42			20				
1	執行額	況		へ繰越し	4	148		<b>▲</b> 42		▲ 20							
(単作	位:百万円)		予何	構費等 ────		_		-		_							
				計	1	1,280		2,521		365			1,186			2,908	
			執行	額	1	1,218		2,361		353							
			執行率	(%)		95%		94%		97%							
成果	目標及び成	'n	定量的な成	<b>某目標</b>		成果指標			単位	25年度		丰度	27年度		年度	目標最	終年度 年度
	果実績	<b>施設</b> (	の老板化を	おおおし た	施設の支	き朽化を起因と	LI +-	成果実績	件	0		)	0	0			
	·)[//Д/				航空機事		_0/_	日保旭	件	0		0	0	0			0
			_h == -t-t-	<del></del>				達成度	%	100		00	100	10			_
	成果目標	人とび	<b>水果実績</b>			てさらに記載	が必	要な場合[		ノの上【別紙1		W.		チェック			
	指標及び活			活動	]指標				単位	25年度	264	<b>丰度</b>	27年度		28年度	医活動見達	Δ
	動実績 ウトプット)	航空体	呆安施設等	等の整備に要	<b></b> まするコス	ŀ		活動実績	百万円	1,218	2,3	861	353				
					• •			当初見込み	百万円	-			-			-	
				算出	根拠				単位	25年度	264	丰度	27年度		28年度	医活動見達	ک
	位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円	1,218	2,3	861	353		1	,208	
				実績額/	実施空港	数		計算式	/	1,218/1	2,36	61/1	353/1		1:	208/1	
平	歳出	予算		28年度当初	]予算	29年度要求					主	な増減	理由				
成 2	空港整備事	業費		1,136		2,878											
(単。 位· 2	空港整備事	業調査	<b></b>	30		30											
型 2 ÷ 9																	
:百万円)																	
円子																	
内																	
য		計		1,166		2,908	]										

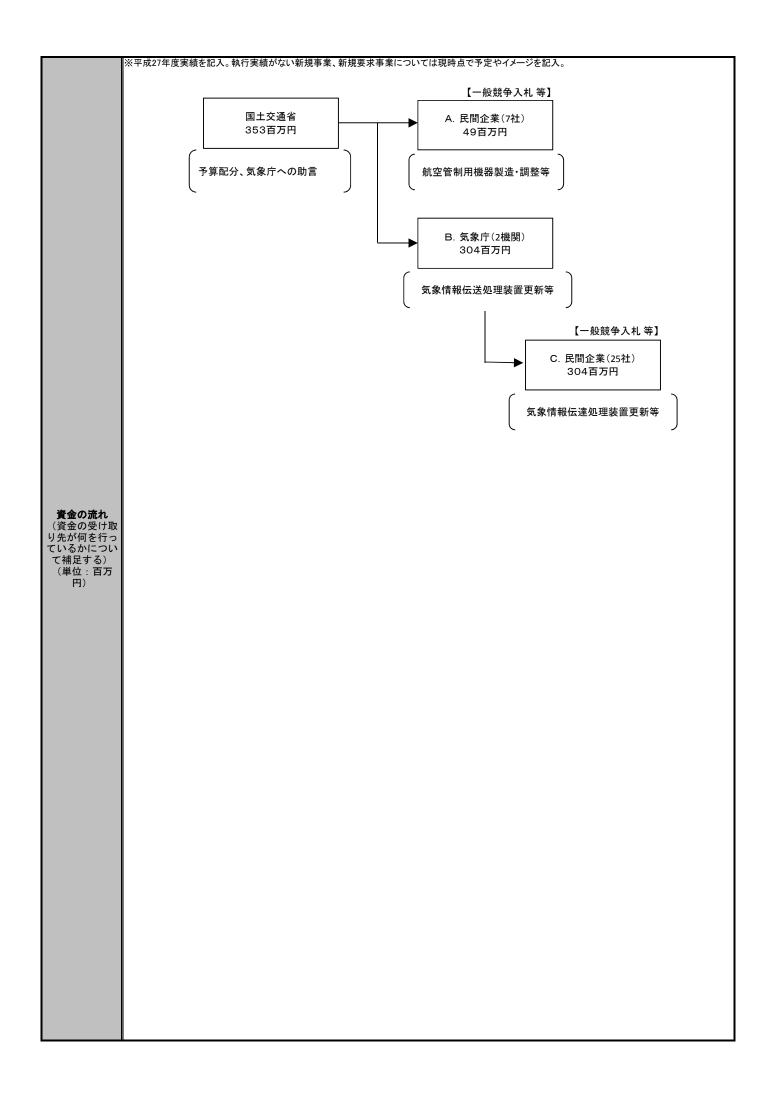
#### 政策 24 航空交通ネットワークを強化する 施等 中間目標 目標年度 25年度 単位 26年度 27年度 定量的指標 年度 年度 実績値 策評価、 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 財政再生アクシ 航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。 改革 項目 分野: 3 計画開始時 目標最終年度 中間目標 ン・ 27年度 28年度 単位 (第一階層) 年度 年度 年度 プログラムとの関係 成果実績 アクショ 階層 日標値 達成度 % 計画開始時 中間目標 目標最終年度 ン・プログラム・財政再生 KPI 単位 27年度 28年度 (第二階層) 年度 年度 年度 第二階層 成果実績 目標値 達成度 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価 評価に関する説明 航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 業である。 要投性入 航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備で 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 あり、国自らが実施するべき事業。 の 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり優先 0 必 事業か。 度が高い。 0 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に -者応札又は一者応募となったものはないか。 努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用など により、一者応札等の改善を図っている。 学業の 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 効率性 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 国が直接支出していることから、妥当である。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 事業に即した支出である。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 新技術の導入等によりコスト縮減に取り組んでいる。 航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中 期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予 算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新さ 事業の 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 0 れた航空保安施設には充分な機能が確保されている。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 資材選定等にあたっては費用比較を実施しており、事業実 有効性 0 的あるいは低コストで実施できているか。 施において効果的・低コストで実施できている。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 0 見込みどおり活動している。

航空機の安全運航のために十分活用されている。

0

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

	関連する 割分担の	事業がある場合、他部局・他R 具体的な内容を各事業の右に	所省等と適切な役割: こ記載)	分担を行っているか。(役			
		所管府省•部局名	事業番号	事業名			
関							
連事							
業							
点検・;	点検結り	R 航空保安施設等について	は、老朽化状況を踏	まえ、更新時期等を精査した上	で予算措置を行ってい	る。	
改善結	改善の	引き続き再新時期の精査	等 航空保安施設の	更新経費等の効率的、効果的な	なる質の執行に向けた	-取り組みを検討する	
結果	方向性	可で桃で史制時朔の相直・	4、加土 体女 他 成 07	文材性复夺以划平时、划不时	な / <del>弁</del> の秋() (こら) / /、		
				 外部有識者の所見			
				事業レビュー推進チームの	 所見		
			12.22	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
_	_事						
į	事業 形 枚 容 の	緊急性・優先度等の精査を行	うとともに、効率的な	事業の実施、予算執行に努め	、投資の選択・集中を	行うべき。	
i i	なら		7		· ////////////////////////////////////	.,,,	
	0)						
			所見を踏まえ	えた改善点/概算要求におけ	る反映状況		
	<u> </u>		ハルとぬかん	C/C 以日 旅/ 1847 又介(C0017			
	埶						
	執行等改善	航空保安施設の更新時期など	ど事業の優先度の更	なる精査を行い、コスト縮減を	図るとともに、航空機の	)安全運航に直接的に関連	する施設の整
	改	備等の重点化に努め空港機能	能の確保を図る。				
	善						
				## <del>**</del>			
				備考			
			関連す	る過去のレビューシートの事	業番号		
平	成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	
平	成25年度	260	平成26年度	253	平成27年度	257	



A.三菱総研(株) B.気象庁 金 額 金 額 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 今後の中部圏の空港のあり方等に関する調 事業費 29 事業費 気象情報伝達処理装置更新 等 174 174 計 29 計 C.三菱電機(株) D. 金額(百万円) 金額(百万円) 費目 費目 使 途 空港気象ドップラーレーダー(処理部)製作 事業費 130 及び取付調整 中部国際空港ASDE装置改修外1件作業 16 費目・使途 (「資金の流人」に おいてブロック額 が支出されている 者について記載 する。費目と使が 分かるように記 がある。まに記 載) 計 146 計 E. F. 金 額 (百万円) 金 額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 計 計 G. Н. 金額(百万円) 金額(百万円) 費目 使 途 費目 使 途 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □ チェック

### 支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	今後の中部圏の空港のあ り方等に関する調査	29	一般競争入札	3	89.2%	
2	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14型空港面探知 レーダー装置等の部品の 購入	11	一般競争入札	1	98.6%	
3	日本無線(株)	3012401012867	CCS-2000A型通信制御 装置19式の製造	5	一般競争入札	1	97.6%	
4	日本電気(株)	7010401022916	TDU-2001型管制情報 表示装置の部品の購入	1	一般競争入札	1	96.7%	
5	日精(株)	9010401021610	飛行場シミュレータ用ソフト ウェアの購入	0.9	一般競争入札	1	90.7%	
6	(株)東芝	2010401044997	DVOR-07A型D-VOR装 置等の部品の購入	0.8	一般競争入札	1	97.7%	
7	沖電気工業(株)	7010401066126	CCS-14型通信制御装置等 の部品の購入	0.8	一般競争入札	1	96%	

В 一者応札・一者応募又は 入札者数 競争性のない随意契約となった 支 出 額 法人番号 業務概要 落札率 支出先 契約方式 (応募者 理由及び改善策 (百万円) 数) (支出額10億円以上) 気象情報伝達処理装置更 気象庁 8000012100004 174 航空管制用機器製造・設置 大阪航空局 2000012100001 130

ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 入札者数 支 出 額 支出先 法人番号 業務概要 契約方式 (応募者 落札率 (百万円) 理由及び改善策 数) (支出額10億円以上) \* 空港気象ドップラーレー ダー(処理部)製作及び取 三菱電機(株) 4010001008772 130 ·般競争入札 97.9% 中部国際空港ASDE装置 2 三菱電機(株) 4010001008772 16 一般競争入札 91.9% 改修外1件作業 中部第1ASR/SSR外4 阪神ケーブルエンジ 施設雷害対策工事外1件 17 総合評価入札 5140001073423 92.3% ニアリング(株) 工事 中部第1ASR/SSR外4 阪神ケーブルエンジ 5140001073423 施設雷害対策工事外1件 26 総合評価入札 92 3% ニアリング(株) 工事 5 池田建設(株) ダー局舎修繕工事(中部国 -般競争入札 9010401080193 19 99.1% ターに 1 |際空港) |\* 滑走路視距離観測装置 | エノカギ国際祭 随意契約 架台補修工事(中部国際空 池田建設(株) 9010401080193 8.0 100% (少額) \*滑走路視距離観測装置 随意契約 7 池田建設(株) 架台塗装工事(中部国際空 9010401080193 100% (少額) \* 空港気象ドップラーレ· 随意契約 ダー空中線制御装置基板 8 西菱電機(株) 1140001078509 99.9% の改修(中部国際空港) \*中部航空地方気象台空 港気象ドップラーレーダー の水平駆動モーターほか \*中部国際空港の空港気 9 西菱電機(株) -般競争入札 1140001078509 93.5% 随意契約 西菱電機(株) 象ドップラーレーダー本体 10 1140001078509 10 100% (公募) 部改修 関西国際空港外32箇所航 (株)ネットアルファ 空安全推進ネットワーク整 ·般競争入札 11 1010001072631 97.2% 備実施設計 中部国際空港外7空港次 期管制卓システム導入に (株)ネットアルファ 1010001072631 一般競争入札 12 10 3 91.3% 向けた整備基本設計 中部国際空港スポット情報 ·般競争入札 95.7% 富士通(株) 1020001071491 13 表示部調整作業 鳥取空港支援業務機器撤 随意契約 (株)サンセイテクノ 3120001096361 0.9 98.1% 去その他工事 (少額)

15	(株)サンセイテクノ	3120001096361	中部国際空港スポット情報 表示部更新工事	2	随意契約 (少額)	3	96.6%	
16	(株)サンセイテクノ	3120001096361	中部 * 中部国際空港DRE C装置更新工事	4	一般競争入札	2	97.6%	
17	沖電気工業(株)	7010401006126	中部RCM装置調整作業外 12件作業(1/3)	1	一般競争入札	1	94.1%	
18	沖電気工業(株)	7010401006126	中部国際空港CCS-200 0-2型装置調整外3件作 業	1	一般競争入札	1	95.4%	
19	沖電気工業(株)	7010401006126	中部第1ASR/SSR外4 施設雷害対策工事外1件 工事	4	一般競争入札	1	98.8%	
20	(株)ほくつう	1180001092019	能登空港RAG空港用ITV 装置設置工事	5	一般競争入札	3	85.8%	
21	(株)きんでん	1120001063033	* 空港気象ドップラーレー ダー局舎電気設備バッテリ 交換工事(中部国際空港)	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
22	(株)きんでん	1120001063033	* 風向風速計及び露場障害灯LED化工事(中部国際空港)	2	随意契約 (少額)	2	100%	
23	(株)きんでん	1120001063033	* 空港気象ドップラーレー ダー局舎航空障害灯更新 工事(中部国際空港)	2	随意契約 (少額)	3	100%	
	支出先上位10年	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		□ チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

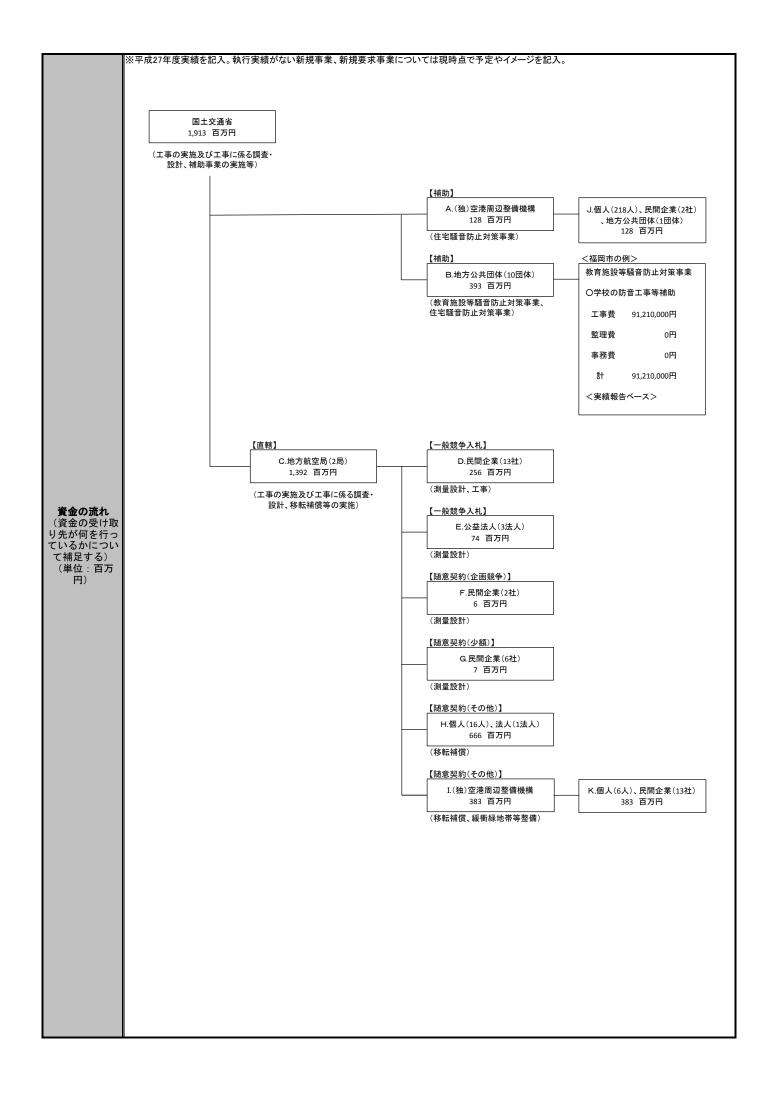
 Ī			コープ・タンペキョンロー ア						-
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							

事業番号

				_	平成 2	8年度行	]政	事業レ	ビュ・	ーシート	(	国土3	を通省	)
3	事業名	空港周	辺環境対策	事業				担当部	ß局庁	航空局航空ネ	マットワーク部		作月	成責任者
事業	<b>美開始年度</b>	昭和	]42年度	事業 (予定	終了 )年度	終了予定力	なし	担当	課室	環境·地域扱	長興課		課長 岡本	誠司
会	計区分	自動耳	巨安全特別	会計空港	<b>Ě備勘定</b>									
( ]	具体的な	防止等	手に関する		騒防法」	番音による障害 と表記。)第59 、第28条		関係する通知		独立行政法		に関する基2 閉議決定)	<b>卜的な方針</b>	
主要	政策•施策	-		-				主要		公共事業				
(目:	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	成してる。騒音	いない空港 音対策は、 営が担保る	については、 騒防法による される。	関係住民 特定飛行	の生活に障害が場の設置者の	が生じ責務と	ていることだ して定めら	いら、防音 れた措置	T工事等を推進であり、空港周	することにより 辺環境対策事	リ、住民の生活: 事業が十分に実	環境を改善す 施されること	がである。基準を達ることが必要であ こより、空港の円
(5行	<b>学概要</b> 程度以内。 ]添可)	<ul><li>(補助・教育が工事が多数を表する)</li><li>・移転を表する</li></ul>	率:防音工 施設等防音 原則100%  補償事業:1 .れを行う。	:事 概ね999 行工事補助(学 空調機器更 第2種区域に「	6 空調機  校・病院  新 75%・    所在する疑	器更新 50〜60 等):教育、診療 ·37.5% 等) 建物等の所有者	0% 等活動等 が、区	<sup>等)</sup> 等に必要な₹ ☑域外に移転	静穏性を 伝又は除		学校・病院等 員失の補償又	の防音工事に	対し助成を行	5。(補助率:防音 出に対して土地の
庚	施方法	直接到	<b>尾施、委託</b>	∙請負、補助	b									
					2	5年度		26年度		27年度		28年度	25	9年度要求
				7万算		3,455		3,980		2,998		2,085		3,599
		hh		E予算 		-		-		-		-		
予	算額・	予算 の状		nら繰越し へ繰越し		1,123 <b>A</b> 839		839 <b>A</b> 299		299 <b>A</b> 795		795		-
	<b>执行額</b> 位:百万円)	況		帯費等		_								
(	1 1 231 17			#!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!		3.739		4.520		2.502		2.880		3,599
						,		*		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		2,000	_	3,088
			執行額			2,923		2,298		1,913			_	
			執行率 (	.%)		78%		51%		76%			中間目標	目標最終年度
			量的な成			成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	- 年度	28 年度
J	目標及び成 果実績	に係る	環境基準	t空機騒音 ■の屋内達 で引き上げ	命士・ウヤフ・大松・田	Χ <i>Δ</i> :1− <i>15</i> :7 τ=:∔	ᅔ甘	成果実績	%	95.1	95.2	93.1	-	-
()	ウトカム)	の騒音	計対策区域	ニ那覇空港 域を一部拡		▲音に係る環境 内達成率	見荃	目標値	%	-	-	-	-	93.6
		なった 定した	:ため、目 :。	数が変更と 票値を再設 				達成度	%	-	-	99.5	-	-
	成果目標	及び	<b></b> 成果実績	(アウトカム)	欄につい	いてさらに記載	が必	要な場合に	<b>はチェッ</b>	クの上【別紙1	』に記載			
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年	变活動見込 ————————————————————————————————————
	助実績 ントプット)	住宅院	<b>方音工事</b> 身	ミ施家屋数				活動実績	戸	2	2	136		_
				<b>算</b> 出	根拠			当初見込み	単位	25年度	26 26年度	307 27年度	28年	355
幽	位当たり			21 —				単位当たり	千円	1,969	2,466	1,930		1,849
	コスト		執行額	領/住宅防	音工事実	施家屋数		計算式		3,937/2	4,931/2	262,495/136		,561/355
平	歳出	予算目	■	28年度当初	]予算	29年度要求					主な増減	<b></b> 理由		
成 2 8	教育施設等 事業費補助	騒音防	正対策	819		798		転補償のとなった。	申請件数	数や物件規模が	が前年度より	り増えたため、	空港周辺環	境整備事業費が
位 <sub>2</sub> :。	空港周辺環	境整備	事業費	1,265		2,801	百	万円未満	を四捨五	えしたため、	「予算額·執	行額」欄と誤え	差が生じる。	
·百万円) ·百万円)														
円度														
四														
訳														
単		計		2,084		3,599								

		政策	6 国際競	争力、観光交流、原	太域∙地域関連	携等の確保	•強化							
		施策	24 航空3	交通ネットワークを	強化する									
	政	31		定量的	<b>为指標</b>			単位	254	年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度 年度
政策評	政策評価	測定指					実績値	-		-	-	-	-	-
評価、	曲	標	_				目標値	-		_	_	-	_	-
経済						本事業の	 成果と上位	施策•測	一定指標	との関	係			
財		空港周	辺環境対	対策事業を実施する	ことにより、関	係住民の生活	活環境を改	善し、理	解を得	ること	で、航空交通	直ネットワーク	を強化するこ	ことができる。
政再生		改革 項目	分野:	-		-								
アクシ		(第)		KF (第一				単位	計画原	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
ョン・	7	_ <u>~</u>					成果実績	-		-	-	-	-	-
	クシャ	階層	-				目標値	-		-	-	-	-	1
ログ	シ経ョ済	)					達成度	%		_	-	-	-	=
プログラムとの関係	ン・財政	材 (					単位	計画問	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
の関	ロ再 グ生	麗 P					成果実績							
係	ラム	層「	_				目標値 達成度							
								% -#-===		0 BU T				
						本争 <u>未</u>	の成果とは	以单垻日	•KPI20	の関係				
		_												
						事業所管	部局による			I				
	項 目								評価	<b>本車型</b>		評価に関		
国費	事業の	の目的に	は国民や	社会のニーズを的配	権に反映してい	るか。			0	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改きれていることから、国民のニーズを的確に反映している。 本事業は、騒防法による特定飛行場の設置管理者の責務				
投入	地方目	自治体.	、民間等に	こ委ねることができれ	ない事業なのか	١,			0				飛行場の設置 ことは困難で	
人の必										航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の 繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行				機の離着陸の頻
要性	政策日本		達成手段。	として必要かつ適り	]な事業か。政策	策体系の中で	で優先度の	高い	0	い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与するこから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事				:に寄与すること
	辞名的	生が症	空され ブロ	いるなど支出先の選	守け立当か				0	である。				
	ルル 子!	一般意	<b>竞争入札、</b>	総合評価入札又は	随意契約(企画	画競争)による	る支出のう	ち、	 有	対策争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保 努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用な				き争性の確保に 員会の活用など
				-者応募となったもの								等の改善を図 業は相手方:		ため、競争性の
				意契約となったもの	のはないか。				有	ない随	意契約とな	っている。		
事				は妥当であるか。					-	実績執	<b>発告書の審</b> る	を で 成果検査	に基づき、執	に行額を確定して
業の	甲四三	ヨバッー	スト寺のん	水準は妥当か。 ————					0		とから、妥当			
効率	資金(	の流れの	の中間段	階での支出は合理	的なものとなっ	ているか。			0				止化に関する を交付してい	る法律等に基づ る。
性	費目・	使途が	事業目的	]に即し真に必要な	ものに限定され	にているか。			0	必要な	ものに限定	されている。		しており、真に
	不用率	率が大:	きい場合、	その理由は妥当か	、。(理由を右に	記載)			0					者と契約に至ら はり、不用が発生
	その作	也コスト	削減や効	率化に向けた工夫	は行われている	るか。			0	一般競	ばまとめて発			庁場所が同一で 向けた工夫を
	成果乳	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							0	環境基 ている		達成率が目標	達成に向けて	て順調に推移し
事業の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。						別果	-	00 hr 11			-7 184-7 -	N/APERS A	
有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						Δ					ご、当初見込みに 実績値を伸ばして		
-	整備さ	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							0				、引き続き居住 に活用されてい	主されていること ゝる。

				役割分担を行っているか。(役 〇						
		【体的な内容を各事業の右に 所管府省・部局名	記載) 事業番号	事業名						
			7 7/1 12 3	•	_  ┃					
関連	防衛省地方			蚤音防止事業(住宅防音) ────────────────────────────────────	法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生					
事	防衛省地方	協力局	333 駆	AAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAA	ずる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一 「方、当局では、騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の					
業	防衛省地方	協力局	326 科	多転措置事業	離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実 上施している。					
<u></u>										
点検 点検結果										
个改善結	● 図書の									
				外部有識者の所見						
-	事業内容の	5業対象の適確な把握等により			見					
1	事業内容の	『業対象の適確な把握等により	り、効率的・効∮	果的な予算執行を行うべき。						
1	事業内容の	5業対象の適確な把握等により	り、効率的・効∮							
-	執行住	三宅防音工事補助については.	リ、効率的・効勢 <b>所見を踏</b> 、関係市町村等	果的な予算執行を行うべき。 <b>替まえた改善点/概算要求における</b> 等との連携強化を進め、空港毎に対象						
	執行等改た	三宅防音工事補助については.	リ、効率的・効勢 <b>所見を踏</b> 、関係市町村等	果的な予算執行を行うべき。 <b>替まえた改善点/概算要求における</b> 等との連携強化を進め、空港毎に対象	<b>反映状況</b> 住宅を把握し、個別に周知を行った上で、精査を実施した。ま					
	執行等改た	三宅防音工事補助については.	リ、効率的・効勢 <b>所見を踏</b> 、関係市町村等	果的な予算執行を行うべき。 格まえた改善点/概算要求における 等との連携強化を進め、空港毎に対象 有者からの申請を促すため、事業内容	<b>反映状況</b> 住宅を把握し、個別に周知を行った上で、精査を実施した。ま					
	執行等改た	三宅防音工事補助については.	り、効率的・効射 <b>所見を踏</b> 、関係市町村等 当該土地の所	果的な予算執行を行うべき。 <b>答まえた改善点/概算要求における</b> 等との連携強化を進め、空港毎に対象  「有者からの申請を促すため、事業内な	を					
	執行等改た	三宅防音工事補助については.	り、効率的・効射 <b>所見を踏</b> 、関係市町村等 当該土地の所	果的な予算執行を行うべき。 <b>答志えた改善点/概算要求における</b> 等との連携強化を進め、空港毎に対象  「有者からの申請を促すため、事業内な <b>備考</b>	を					



		 A.(独)空港周辺整備機構			 B.那覇市	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助		補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	251
	計		100	計		05.1
	āl		128	āl		251
	費目	使 途	金額	費 目	使途	金額
	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移 転補償等の実施	(百万円) 1,193	事業費	東京国際空港周辺航空機騒音測定局6式 製造·調整作業	(百万円) 36
				事業費	東京国際空港場内離着陸監視装置5式製 造·調整作業	26
費目·使途				事業費	仙台空港に係る航空機騒音監視システムの 構築・調整作業	19
(「資金の流れ」に おいてブロックご				事業費	鹿児島空港航空機騒音·飛行経路·地上運 用実態調査	14
とに最大の金額				事業費	福岡空港周辺航空機騒音測定局(製造・設置・調整)	13
が支出されている者について記載				事業費	航空機騒音測定局(大宮台局·浦安局)移 設適地選定調査	2
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記				事業費	東京国際空港航空機騒音測定局調整作業	2
載)						
	計		1,193	計		112
		E.(一財)空港環境整備協会			F. (株)ケンホームズ	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	東京·仙台·新千歳空港周辺航空機騒音等 実態調査	44	事業費	松山空港周辺不動産鑑定評価	3
	事業費	東京国際空港航空機氷塊付着状況調査	3			
	計		47	計		3
	(	G.日本音響エンジニアリング(株)			H.個人A	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	羽田小学校航空機騒音測定局調整他作業 他	1	事業費	移転補償契約	60
	事業費	東京国際空港周辺に係る回転翼航空機騒 音実態調査	1			
	事業費	航空機騒音測定局一時撤去·再設置作業	0.7			
	計		2.7	計		60
	費目・使途欄!	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	☑ チェック	

	[出先上位10者リス	<b>,</b>						
A.	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)空港周辺整備 機構	1120905003729	住宅騒音防止対策事業費補助	128				(X
В			1					
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	住宅騒音防止対策事業費 補助	251				
2	福岡市	3000020401307	教育施設等騒音防止対策 事業費補助	91				
3	新潟市	5000020151009	住宅騒音防止対策事業費 補助	12				
4	新潟市	5000020151009	教育施設等騒音防止対策 事業費補助	6				
5	大田区	1000020131113	住宅騒音防止対策事業費 補助	10				
6	大田区	1000020131113	教育施設等騒音防止対策 事業費補助	3				
7	大野城市	8000020402192	教育施設等騒音防止対策 事業費補助	11				
8	宮崎市	6000020452017	住宅騒音防止対策事業費 補助	5				
9	松山市	3000020382019	住宅騒音防止対策事業費 補助	2				
10	函館市	9000020012025	住宅騒音防止対策事業費 補助	0.7				
11	豊見城市	5000020472123	住宅騒音防止対策事業費 補助	0.2				
12	霧島市	8000020462187	住宅騒音防止対策事業費 補助	0.1				
С	•							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計、移転補償等 の実施	1,193				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計、移転補償等 の実施	199				
D								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国际空港同辺机空機 騒音測定局6式製造・調整 作業	36	一般競争入札	1	99.9%	
2	日本音響エンジニア リング(株)	5010601015011	朱紫四际上尼场内解相座 監視装置5式製造·調整作	26	一般競争入札	1	97.6%	
3	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	満っ宝々に味るが宝成組 音監視システムの構築・調 敷作業	19	一般競争入札	1	99.4%	
4	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	鹿児島空港航空機騒音·飛 行経路·地上運用実態調査	14	一般競争入札	5	78.4%	
5	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	福岡空港周辺航空機騒音 測定局(製造・設置・調整)	13	一般競争入札	1	99.8%	
6	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	加王城縣自測足向(入百日局·浦安局)移設適地選定	2	一般競争入札	3	54.7%	
7	日本音響エンジニア リング(株)	5010601015011	東京国際空港航空機騒音 測定局調整作業	2	一般競争入札	1	98%	
8	川崎地質(株)	7010401037591	松山空港場外用地地下埋設物状況調査業務	25	一般競争入札	3	87.5%	
9	川崎地質(株)	7010401037591	高知空港場外用地地下埋設物状況調査	15	一般競争入札	2	81.1%	
10	ジオテクノス(株)	3010601033089	仙台空港周辺用地地下埋 設物調査業務	19	一般競争入札	4	56.1%	
			飛行コース公開システム改		Ì			

飛行コース公開システム改修作業

高知空港場外用地調査測 量登記業務

7010401022916

2240005002734

一般競争入札

15 一般競争入札

94.5%

74.1%

15

11 日本電気(株)

12 あおぞら土地家屋調 査士法人

	明治コンサルタント (株)	8430001016837	宮崎空港場外用地地下埋 設物状況調査業務	14	一般競争入札	4	79.3%	
14	(株)ニューズ環境設計	2140001019552	高知空港航空機騒音·飛行 経路·地上運用実態調査	11	一般競争入札	4	67.6%	
15	日本物理探鑛(株)	6010801009076	函館空港周辺用地地下埋 設物調査業務	10	一般競争入札	6	60.5%	
16	(株)福田測量	9010901010534	仙台空港周辺用地測量	8	一般競争入札	10	40.4%	
17	(株)伸和総合設計	5010401014584	東京国际至冷離有陸監視 装置移設工事他1件実施 設計	3	一般競争入札	2	97.5%	
18	(株)伸和総合設計	5010401014584	新苗文化センター航空機 騒音測定局移設工事実施	2	一般競争入札	2	98.3%	

E

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)空港環境整 備協会	1011105005394	東京·仙台·新千歳空港周 辺航空機騒音等実態調査	44	一般競争入札	2	70.5%	
2	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	東京国際空港航空機氷塊 付着状況調査	3	一般競争入札	2	98.5%	
3	(公社)愛媛県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	9500005006917	松山空港場外用地調査測 量登記業務	10	一般競争入札	2	72.5%	
4	(公社)愛媛県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	9500005006917	松山空港周辺移転補償申 請地測量登記業務	10	一般競争入札	2	58.1%	
5	(公社)高知県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	4490005006056	高知空港場外用地調査測 量登記業務	7	一般競争入札	1	99.4%	

F

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケンホームズ	6500001001544	松山空港周辺不動産鑑定 評価	3	随意契約 (企画競争)	1	51.1%	
2	大和不動産鑑定(株)	3120001083789	松山空港周辺不動産鑑定評価	3	随意契約 (企画競争)	1	48.7%	

G

Gi								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	羽田小学校航空機騒音測 定局調整他作業	1	随意契約 (少額)	2	99.4%	
2	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国际空港同辺における回転翼航空機騒音実態 調本	1	随意契約 (少額)	2	98.5%	
3	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音測定局一時撤去·再設置作業	0.7	随意契約 (少額)	2	98.5%	
4	土地家屋調査士塩 月聖児事務所		宮崎空港場外用地分泌測 量登記業務	0.8	随意契約 (少額)	3	92.1%	
5	土地家屋調査士塩 月聖児事務所		宮崎空港場外用地合筆登 記及び地図訂正業務	0.8	随意契約 (少額)	3	87.2%	
6	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	航空機運航情報を活用した東京国際空港周辺航空機動態情報の提供	0.8	随意契約 (少額)	2	95.9%	
7	(株)岩永工営	7350001000164	宮崎空港周辺移転補償跡 地フェンス等設置工事	0.8	随意契約 (少額)	5	52.1%	
8	(株)田設計一級建築 士事務所	9290001066409	福岡空港周辺航空機騒音 測定局設置工事実施設計	0.7	随意契約 (少額)	2	98.8%	
9	福田道路(株)	5110001004884	新潟空港周辺用地管理柵 設置工事	0.3	随意契約 (少額)	3	68.3%	

Н

Н								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		移転補償契約	60	随意契約 (その他)	-	100%	
2	個人B		移転補償契約	55	随意契約 (その他)	_	100%	
3	個人C		移転補償契約	47	随意契約 (その他)	-	100%	
4	個人D		移転補償契約	42	随意契約 (その他)	-	100%	
5	大木産業(有)	4500002001652	移転補償契約	38	随意契約 (その他)	-	100%	
6	個人E		移転補償契約	37	随意契約 (その他)	-	100%	
7	個人F		移転補償契約	37	随意契約 (その他)	-	100%	
8	個人G		移転補償契約	35	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人H		移転補償契約	32	随意契約 (その他)	-	100%	
10	個人I	_	移転補償契約	29	随意契約 (その他)	_	100%	
	支出先上位10年	者リスト欄について		✓ チェック				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

		I.(独)空港周辺整備機構			J.(株)津田建設	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	移転補償事務等委託契約	342	補助金	民家防音工事施工業者選定	11
	事業費	緩衝緑地等整備事務委託契約	41			
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計	<u> </u>	383	計		11
		K.個人A	A 47		L.	A 67
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	移転補償契約	66			
	計		66	計		0

I								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	(独)空港周辺整備 機構	1120905003729	移転補償事務等委託契約	342	随意契約 (その他)	-	100%	
:	2 (独)空港周辺整備 機構	1120905003729	緩衝緑地等整備事務委託 契約	41	随意契約 (その他)	_	100%	

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)津田建設	8290001005425	民家防音工事施工業者選 定	11	一般競争入札	3	97.2%	
2	福岡市	3000020401307	住宅騒音防止対策事業費 補助	4				
3	(株)節建築設計	6290001025284	民家防音工事設計監理者 選定	1	一般競争入札	4	98%	
4	個人A		住宅騒音防止対策事業費 補助 住宅騒音防止対策事業費	0.3				
5	個人B		補助	0.3				
6	個人C		住宅騒音防止対策事業費 補助 住宅騒音防止対策事業費	0.3				
7	個人D		補助	0.3				
8	個人E		住宅騒音防止対策事業費 補助 住宅騒音防止対策事業費	0.3				
9	個人F		住宅騒音防止対策事業費 補助 住宅騒音防止対策事業費	0.3	·			
10	個人G		住宅騒音防止対策事業費 補助	0.3				

K								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		移転補償契約	66	随意契約 (その他)	ı	100%	
2	個人B		移転補償契約	42	随意契約 (その他)	I	100%	
3	個人C		移転補償契約	42	随意契約 (その他)	ı	100%	
4	個人D		移転補償契約	25	随意契約 (その他)	-	100%	
5	瀧口観花苑(株)	6290001037016	緑地造成工事	22	一般競争入札	12	62.3%	
6	(株)都市造園	8290001009079	福岡空港周辺ネットフェン ス等設置工事	6	一般競争入札	4	65.4%	
7	(株)森緑地設計事 務所	4010401029699	緑地造成に係る測量及び 設計業務	3	一般競争入札	4	53.1%	
8	個人E		移転補償契約	2	随意契約 (その他)		100%	
9	(株)ジオ	5290001007820	福岡空港周辺建物調査業 務	1	一般競争入札	5	47.7%	
10	個人F		移転補償契約	1	随意契約 (その他)	_	100%	

事業番号

				T - L 0	0 F # #	- <del>-</del>	<del></del>	1.5	• .		業番号		267		
	- alle des								ーシート			交通省 ————————————————————————————————————	- 10 - de - de - de -	)	
4	業名	一般空港等整備事業(直轄)(耐震対策事業を除く				<b>於</b> ()		III 局庁	航空局	航空ネッ	トワーク部	作	成責任者		
事業	開始年度	昭和31年度 事業終了 (予定) 年					担当	<b>当課室</b> 空港		空港施設	t課 	課長 長谷	課長 長谷川 武		
会	計区分	自動車安全特別	会計空港	<b>Ě備勘定</b>											
(具	<b>拠法令</b> (体的な (も記載)		空港沒	等4条			関係する通知	る計画、 記等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)						
主要码	女策・施策	海洋政策、科学 安全対策、高齢 策、少子化社会	社会対策、	国土強靭			<b>主要経費</b> 公共事業								
(目指 潔に。	<b>(の目的</b> (す姿を簡 (3行程度以内)	I and the second												**維持	
(5行和	<b>業概要</b> 呈度以内。 添可)	・滑走路増設事業を実施する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。													
実	施方法	委託·請負													
					25年度		26年度		27年度		28年度	29年度要求			
	· 算額 · 執行額	当初	28,678		63,253		65,248		71,277		89,968				
		補口	予算	3	3,654		20		172						
_		予算前年度が	9,415		13,104		29,566		36,030						
		の状況翌年度	▲ 13,104		▲ 29,566	<b>;</b>	▲ 36,030	▲ 36,030							
	::百万円)	予備費等			-		-		-						
		計		2	28,643		46,811		58,956		107,307		89,968		
		執行智	2	27,999		45,838		57,124							
		執行率(	%)		98%		98%		97%						
		定量的な成果目標			成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終	終年度 年度	
	目標及び成 果実績 ウトカム)	`@ + ma   \ =n. = *			₩- ı	成果実績	空港	0	0	0	-		, ,,,,		
		滑走路増設事業 空港の処理能力	空港の処	滑走路増設事業を実施し、 空港の処理能力が向上し		目標値	空港	-	_	-	-	2			
		る。		た空港数。			達成度	%	0	0	0	-			
		定量的な成果目標			成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終	冬年度 年度	
							成果実績	件	0	0	0	-			
		施設の老朽化を 航空機事故を起		施設の老朽化を起因と 航空機事故件数。		とした	目標値	件	0	0	0	-	0		
		ML 18 7 2 C C	ML 21X 7 X 11 X 8			達成度	%	0	0	0	-				
	成果目標	<b>製及び成果実績</b> (	アウトカム	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェック	つの上【別紙1	]に記載		☐ チェック			
活動推	[標及び活	活動指標						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		<u>.</u>	
重	実績・・・・							空港	63	65	61				
()-)	(トンツト)	事業実施空港数	未夫加至ሾ剱					空港	62	62	61	67			
		算出根拠						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		<u>.</u>	
単位当たり							単位当たりコスト	百万円	444	705	948		1,602		
=	コスト	実績額/			<b>実施空港数</b>		計算式	/	27,999/63	45,838/	65 57,814/61	107,306/67			
平	歳出	出 出予算目    28年度当初予算  29年度					主な増減理由								
成 2	空港整	備事業費	3	89,968 具			具体な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。								
<b>₩</b> 8	空港整備	備事業調査費 192				*	※267と268と269の平成29年度要求額を合わせると89,968百万円となる。								
拉 <sub>2</sub>	営繕	222 222													
百年															
:百万円) 29年度予算															
) 算 内															
訳		計	71,27		89,968	-									

#### 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 政策 24 航空交通ネットワークを強化する 施等 中間目標 目標年度 25年度 26年度 27年度 定量的指標 単位 年度 年度 策評価 実績値 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 済 滑走路増設事業により空港の処理能力を向上することや、施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力 の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。 再生ア 改革項目 分野: クシ 計画開始時 中間目標 目標最終年度 27年度 単位 28年度 3 (第一階層) 年度 年度 年度 ン 第 成果実績 P プログラム I 、 ク シ 経 済 目標値 \_ \_ \_ 達成度 % 計画開始時 日標最終年度 中間日標 KPI との関係 単位 27年度 28年度 プログラ・ (第二階層) 年度 年度 第二階層 年度 成果実績 目標値 Ĺ 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価に関する説明 航空機の安全な運航及び航空ネットワークの基盤強化、利 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 便性向上が求められている。 投 国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港は 0 入の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 国土交通大臣が設置・管理することとされている。 必 国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するととも 要性 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い に、地域の活性化に質する事業及び航空の安全・安心の確 0 事業かん 保に必要な事業であり、優先度が高い。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に 努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用など ・般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 により、一者応札等の改善を図っている ·者応札又は一者応募となったものはないか。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性の ない随意契約となっている。 競争性のない随意契約となったものはないか。 右 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 空港法にもとづき適切に負担されており、妥当である。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 積算基準等により算出されており、妥当である。 の効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 各地方整備局等で執行されており、合理的である。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 事業目的に即した支出がされている。 繰り越し額が多い理由は、工事の施工に伴い発生した状況 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 0 変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるもので あり、妥当である。 コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 を行っている。 地域における広域的な交流の拠点である空港について、利 成果実績は成果日標に見合ったものとなっているか。 $\bigcirc$ 便性向上のために、滑走路処理能力を向上する空港の確保 数としており、成果目標に合致する。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 の 的あるいは低コストで実施できているか。 有効性

0

0

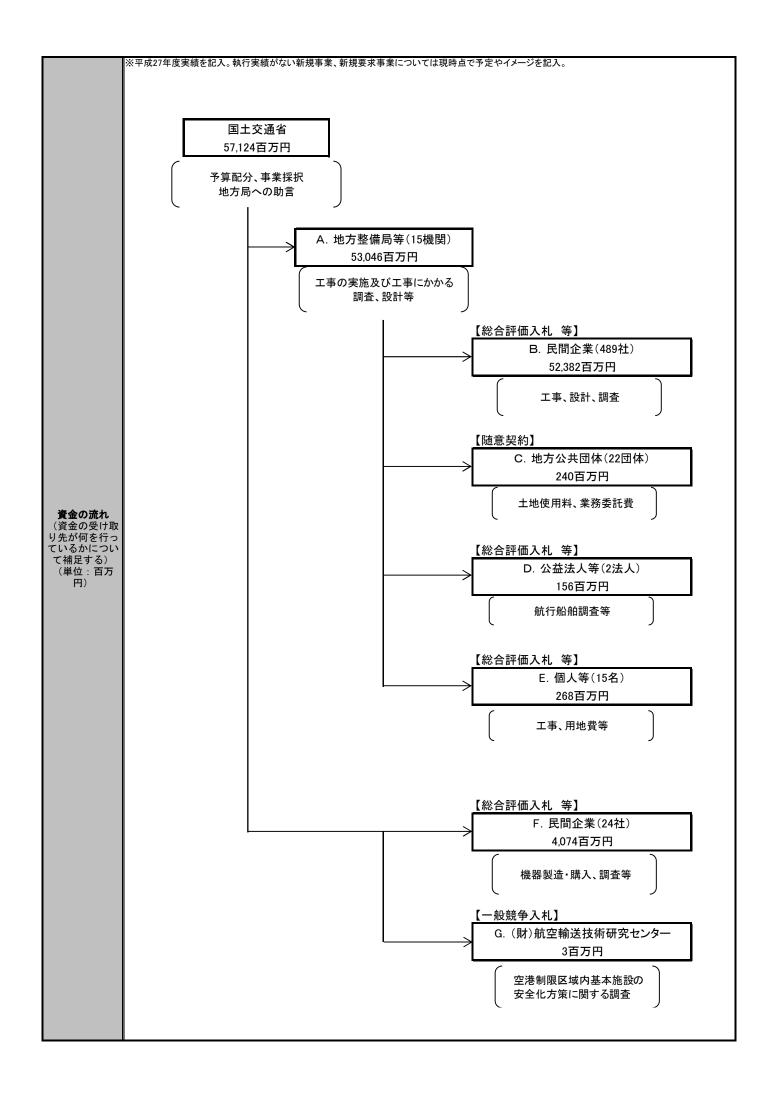
見込みどおりの執行をしている。

航空機の運航のために十分に活用されている。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

	関連する	事業がある場合、他部局・他府省 具体的な内容を各事業の右に記	等と適切な役割分 載)	担を行っているか。(役			
			事業番号	事業名			
関							
関 連 事							
業							
点検・	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等 めている。	等について、緊急性	等精査のうえ真に必要な事業に	ついてのみ実施し	しており、効率的・効果的な予	算の執行に努
改善結果	改善の 方向性						
				外部有識者の所見			
			/ <del></del>	- Alle			
	· ·		<b>行</b>	葉レビュー推進チームの所見			
	事						
曹	事業内容の	緊急性・優先度等の精査を行うと	ともに、効率的な事	「業の実施、予算執行に努め、投資 「なななな」である。	資の選択・集中を ●	行うべき。	
喜	を						
			所見を踏まえた	こ改善点/概算要求における反	映状況		
	執 行 .	+ 46 - 15 1			1500 a Tabe at 1		
	<del>=</del> :	事業の慢先度の更なる精査を行った。 た。	い、航空機の安全道	<b>重航の確保に不可欠な老朽化した</b>	:施設の更新・改	艮等の緊急性の高い事業に重	<b>重点化を図っ</b>
	善善						
				備考			
向士 グロブ	で高ウットロ	ユニカの改化も促進するためには	- 国際売供も除い	た空港等を全体的に評価する必要	五がセ スーレかこ	13	- 東娄山宏 <i>东</i>
		ため、定量的な目標を設定した		に至冷寺で王体的に計画する必須	そかめることから、	, エグートにより作成した。また	、争未内合で
				過去のレビューシートの事業番			
	或22年度 	394	平成23年度	366	平成24年度	387	
平月	成25年度	262	平成26年度	255	平成27年度	259	



		A.沖縄総合事務局		B.若築•↓	リんかい日産・大米特定建設工	事共同企業体
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等		事業費	護岸築造工事	3,196
	함		30,040	計		3,196
		C.沖縄県		I	D.公益社団法人 西部海難防止	協会
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	土地使用料		事業費	航行船舶監視業務	98
費目・使途 (「資金の流れ」においてゴロックを記しました。 とに最大の金額が支出されている者について記載する双方で実しました。 がかるように記載すの次がるように記載すがある。						
	計		136	計		98
		E.福岡空港地主組合	金額		F. (株)東芝	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使途	(百万円)
	事業費	用地費	131	事業費	航空保安施設の部品の購入	1,304
	計		131	計		1,304
	-	【 (財)航空輸送技術研究センター		П	H.	1,304
	費目	使途	金 額	費目	使 途	金額
	事業費	空港制限区域内基本施設安全化方策に関	(百万円)	1月日		(百万円)
	7 7134	する調査				
	計		3	計		0
		ついてさらに記載が必要な場合はチェック			□ <b>チェック</b>	

A.	支 出 先 法 人 番 号		業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	30,040				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	6,696				
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	6,531				
4	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	4,018				
5	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,590				
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	802				
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	721				
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	622				
9	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	351				
10	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	工事の積算基準及び施工 基準その他の工事実施に 関する事項の調査等	332				

В ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 入札者数 (応募者 数) 支 出 額 法人番号 業務概要 落札率 支出先 契約方式 (百万円) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 若築・りんかい日産・ 大米特定建設工事 護岸築造工事 3,196 総合評価入札 89% 共同企業体 東亜建設工業(株)・ (株)本間組・(株)大 護岸築造工事 1,764 総合評価入札 3 89% 寛組 特定建設工事 共同企業体 りんかい日産建設・ **呉屋組特定建設工** 1,717 総合評価入札 ボックスカルバート製作 10 89% 事共同企業体 あおみ建設・大本 組•座波建設特定建 護岸築造工事 1,692 総合評価入札 2 89% 設工事共同企業体 5 日本道路(株) 9010401023409 エプロン改良工事 654 総合評価入札 99% 日本道路(株) 277 総合評価入札 9010401023409 誘導路改良工事 11 89% 日本道路(株) 総合評価入札 9010401023409 用地造成工事 91% 217 8 日本道路(株) 206 総合評価入札 12 9010401023409 滑走路改良工事 89% 日本道路(株) 9010401023409 エプロン舗装工事 123 総合評価入札 3 98% 10 日本道路(株) 9010401023409 滑走路改良工事 121 総合評価入札 2 89% 五洋建設•西松建 11 設・國場組特定建設 1,565 総合評価入札 埋立工事 5 90% 工事共同企業体 東亜建設工業(株)・ 丸尾建設(株)特定 護岸築造工事 1,438 総合評価入札 8 89% 建設工事共同企業 りんかい日産建設・ 前田建設工業·大城 組 特定建設工事共 埋立工事 1,418 総合評価入札 90% 同企業体 若築•南洋特定建設 仮設堤築造工事 1,409 総合評価入札 7 95% 14 工事共同企業体 東洋・不動テトラ・屋 部特定建設工事共 護岸築造工事 1,346 総合評価入札 5 90% 同企業体

· C								
	支出先法人番		業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	土地使用料	136	随意契約 (その他)	-	100%	
2	福岡市	3000020401307	業務委託費	56	随意契約 (その他)	_	100%	
3	那覇市	3000020472018	業務委託費	23	随意契約 (その他)	_	100%	
4	鹿児島県	8000020460001	用地費	10	随意契約 (その他)	_	100%	
5	糸満市	5000020472107	土地使用料	5	随意契約 (その他)	-	100%	
6	長崎県	4000020420000	土地使用料	4	随意契約 (その他)	-	100%	
7	熊本県	7000020430005	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
8	香川県	8000020370002	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	岡山県	4000020330001	土地使用料	1	随意契約 (その他)	_	100%	
10	石川県	2000020170003	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	

П

U								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 西部 海難防止協会	5290805003008	航行船舶監視業務	98	総合評価入札	1	98%	
2	浦添市土地開発公 社	3360005002589	土地使用料	58	随意契約 (その他)	_	100%	

Ε

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡空港地主組合	_	用地費	132	随意契約 (その他)	-	100%	
2	漁業協同組合A	-	漁場監視調査	44	一般競争入札	1	99%	
3	漁業協同組合B	_	土地使用料	31	随意契約 (その他)	-	100%	
4	個人A	-	用地費	24	随意契約 (その他)	-	100%	
5	那覇港管理組合	8000020478431	土地使用料	23	随意契約 (その他)		100%	
6	漁業協同組合C	_	監督用船使用料	8	一般競争入札	2	99%	
7	沖縄防衛局	9000012120001	土地使用料	5	随意契約 (その他)	-	100%	
8	長崎地方検察庁	9000012140040	庁舎使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人B	_	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
10	関東地方整備局	2000012100001	庁舎使用料	1	随意契約 (その他)	_	100%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝	2010401044997	航空保安施設の部品の購 入	510	一般競争入札	1	98%	
2	(株)東芝	2010401044997	管制用レーダー装置の製 造	471	一般競争入札	2	97%	
3	(株)東芝	2010401044997	航空保安施設の製造	323	一般競争入札	2	96%	
4	三菱電機(株)	4010001008772	管制用レーダー装置の部 品の購入	581	一般競争入札	1	99%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの 製造	256	総合評価入札	1	97%	
6	三菱電機(株)	4010001008772	広域マルチラテレーション の製造	57	一般競争入札	3	37%	
7	日本電気(株)	3010801008997	航空保安施設の製造	251	一般競争入札	2	97%	

8	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	208	一般競争入札	1	96%	
9	日本電気(株)	3010801008997	航空保安施設の部品の購 入購入	99	一般競争入札	1	97%	
10	日本電気(株)	3010801008997	空港への着陸に関する調 査	6	一般競争入札	1	98%	
11	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の部品 購入	1	一般競争入札	1	97%	
12	日本電気(株)	3010801008997	飛行情報管理システムの 製造	1	一般競争入札	1	97%	
13	日本電気(株)	3010801008997	飛行場情報放送業務端末 の製造	1	一般競争入札	1	97%	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	208	一般競争入札	1	97%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	11	一般競争入札	1	94%	
16	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	6	一般競争入札	1	97%	
17	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	3	一般競争入札	1	96%	
18	日本無線(株)	3012401012867	管制卓の製造	314	一般競争入札	1	98%	
19	日本無線(株)	3012401012867	管制用無線装置の部品購入	19	一般競争入札	1	98%	
20	日本無線(株)	3012401012867	管制用無線装置の製造	13	総合評価入札	2	71%	
21	日精(株)	9010401021610	管制用対空訓練装置ソフト ウェアの購入	84	一般競争入札	1	91%	
22	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	航空交通に関する調査	60	一般競争入札	1	99%	
23	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	諸外国における航空分野 における受入環境取組事 例調査	12	一般競争入札	1	99%	
24	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	空港土木施設に関する設 計基準検討調査	9	一般競争入札	1	81%	
25	東芝電波プロダクツ (株)	1020001081053	管制卓の製造	61	一般競争入札	1	95%	
26	明星電気(株)	2010001007784	気象情報受信装置の製造	36	一般競争入札	2	58%	
27	(株)日本空港コンサ ルタンツ	5010001075465	航空交通に関する調査	30	一般競争入札	1	99%	
G								
								一考広村•一考広草又は

<u> </u>								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)航空輸送技術研究センター		空港制限区域内基本施設 の安全化方策に関する調 査	3	一般競争入札	1	80%	
_	支出先上位10	□ チェック						

				-·· <b>                                   </b>					
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	沖電気工業 (株)	7010401006126	管制卓の製造	412	一般競争入札	1	97%	
2	F	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの 製造	256	総合評価入札	1	97%	
3	F	三菱電機(株)	4010001008772	広域マルチラテレーション の製造	57	一般競争入札	3	37%	
4	В	(株)鴻池組	5120001026309	ケーブルダクト設置工事	278	総合評価入札	4	89%	
5	F	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	208	一般競争入札	1	96%	
6	В	(一財)港湾空 港総合技術セ ンター	5010005002705	発注者支援業務	25	総合評価入札	1	96%	
7	В	(一財)港湾空 港総合技術セ ンター	5010005002705	発注者支援業務	16	総合評価入札	1	95%	
8	В	(一財)港湾空 港総合技術セ ンター	5010005002705	発注者支援業務	4	総合評価入札	1	95%	
9	В	(一財)港湾空 港総合技術セ ンター	5010005002705	発注者支援業務	1	総合評価入札	1	94%	
10	F	明星電気(株)	2010001007784	管制卓の製造	9	一般競争入札	2	43%	

	平成28年度行政事業レビューシート(国土交通省)													
	事業名	一般空	港等整備事	業(直轄)				担当部	_	航空局 航空	•			戊責任者
事多	<b>集開始年度</b>	平瓦	<b>戊19年度</b>		終了)年度	終了予定力	はし	担当	課室	空港施設課			課長 長谷	川武
全	計区分	自動車	車安全特別	」 」会計空港	整備勘定									
(,	<b>拠法令</b> 具体的な 項も記載)	空港》	去第4条					関係する通知		社会資本整	整備重点言	十画(平成27年	F9月18日閣	議決定)
主要	政策・施策	交通	安全対策、	国土強靱化	施策			<b>主要経費</b> 公共事業						
(目	指す姿を簡 3行程度以 内)	行中σ	)航空機の5	安全確保を図	る。									)継続性確保、飛
(5行										で設等の耐震交			《国社》月10到0	· 一种 · 小花 · 小
芽	<b>鬂施方法</b>	委託•	請負											
					2	5年度		26年度		27年度		28年度	29	9年度要求
			当初予算		2,018		5,210		4,736		6,763		89,968	
		又答	補正予算   前年度から繰越し			1,537		2.079		1.719		1,910		
	算額・	予算の状		へ繰越し		3,138		<b>1,719</b>		1,719 ▲ 1,910		1,910		
	<b>執行額</b> 位:百万円)	況				_								
				 計	4	4,614		6,230		4,545		8,673		89,968
			執行客	 頃	4	4,465		6,074		4,472			_	
		執行率(%)				97%		97%		98%				
		定量的な成果目標				成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
成果	目標及び成 果実績	のうち			航空輸送上重要な空港等 のうち、一般空港等につい		成果実績	万人	2,100	2,400	2,700	-		
	ウトカム)	震災署資等	害時におけ 輸送拠点と	る緊急物しての機能	て、地震 資等輸送	災害時に、緊 差拠点としての 空港から一定	急物)機能	目標値	万人	3,800	3,800	3,800	_	3,800
			主する人口		に居住す			達成度	%	55	63	71	_	
	成果目標	及び	成果実績(	アウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	<b>はチェッ</b> ?	ウの上【別紙1 「	】に記載		チェック	
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	動実績 ウトプット)	事業第	実施空港数	ά				活動実績	空港	25	19	14		
					.=			当初見込み	空港	22	19	14		10
				算出	根拠			NY (4-10-4-11	単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込 —————————————————————
	位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円	179	320	319		867
	コスト		執	<b>执行額/事</b> ӭ	<b>業実施空</b> 注	港数		計算式	/	4,465/25	6,074/1	4,472/14	8,	673/10
平	歳出	予算	∃	28年度当初	予算	29年度要求						減理由		
成 2	空港整備事	業費		6,763		89,968						付け時に決定る		
(単 単 位 2								267と268	±269 <i>0</i> ງ ຊ	<sup>2</sup> 成29年度要3	求額を合∤	oせると 89,968	百万円となる	0
: 2 百 <del>2</del>														
:百万円 )  2 9 年度予算:														
・算							$\dashv$							
訳	内			6,763		89,968								

#### 政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する 施笛 中間目標 日標年度 25年度 単位 26年度 27年度 定量的指標 年度 28 年度 実績値 % 73 73 74 策評価、 航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊 急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範 囲に居住する人口の割合 日標値 % 74 74 77 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 財政 航空輸送上重要な空港は、本事業で耐震対策を実施する空港に含まれており、本事業の成果が、航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救 命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の増加に寄与することから、航空ネットワークの強化を促進すること 再生アクシ ができる。 改革 項目 分野: 3 計画開始時 中間目標 目標最終年度 ン 単位 27年度 28年度 (第一階層) 年度 年度 プログラム 成果実績 アクショ 階層 日標値 達成度 % との関係 中間目標 目標最終年度 計画開始時 KPI 単位 27年度 28年度 プ政 (第二階層) 年度 年度 年度 第二階層 ノログラム 収再生 成果実績 目標値 達成度 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価 評価に関する説明 地震時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められてい 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は 要投 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 性入 国土交通大臣が設置・管理することとされている。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い ၈ 地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確 0 必 事業か。 保するための事業であり、優先度が高い。 0 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 -般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に -者応札又は一者応募となったものはないか。 努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用など により、一者応札等の改善を図っている。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 Ó 効率 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 積算基準等により算出しており、妥当である。 各地方整備局等で執行されており、合理的である。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 $\bigcirc$ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 事業目的に即した支出がされている。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫 $\bigcirc$ その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 航空輸送上需要な空港等のうち、一般空港等について、地

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果

の有効性

震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機

能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合として

おり、成果目標に合致する。

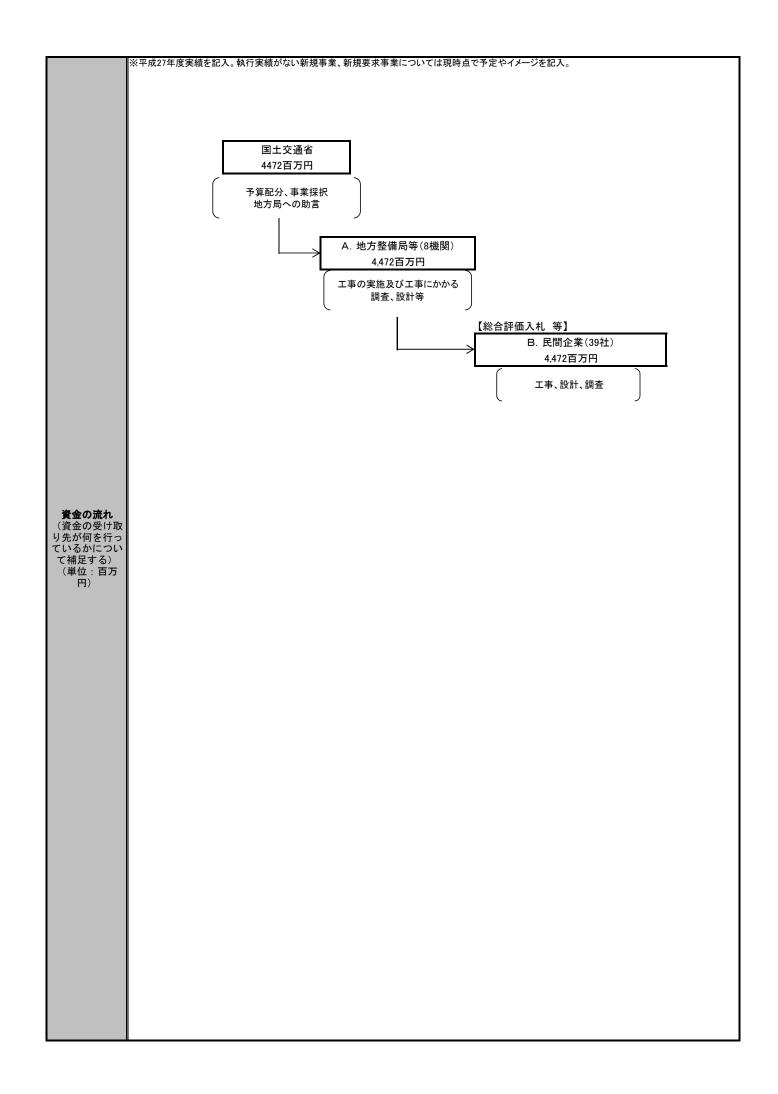
見込みどおりの執行をしている。

航空機の安全運航に寄与している。

0

 $\cap$ 

	明本土ァラ	ᅕᄴᅷᄼᅩᆉᆉᄀᄱᄼᅟᆘᅩᅘᄆᅟᄱ	· 古少生 [7] *	ハヤナケーテいてん(四)			
		事業がある場合、他部局・他 具体的な内容を各事業の右		」が担を打つているか。(役	-		
		所管府省·部局名	事業番号	事業名			
<b>用用</b>							
関連							
事							
業							
点検・	点検結果	航空輸送上重要な空港等 ており、効率的・効果的な	等について、地震災害 よ予算の執行に努めて	『時における救急・救命、緊急 ている。	物資輸送拠点としての根	幾能を確保することを成り	<b>具目標として実施し</b>
改善結果	改善の 方向性	引き続き、航空輸送上重 果的な予算の執行に努&		、地震災害時における救急・	救命、緊急物資輸送拠点	気としての機能を確保でき	そるよう、効率的・効
				外部有識者の所見			
			行政	女事業レビュー推進チーム	の所見		
	事						
ŧ	一部改善の	双名 お合物より てままし	. 老さされて空港につ	いて、優先度等を考慮し、耐	東分学声楽を光光され	<u>.</u>	
3	と 容	糸ぶ⁼秋叩拠点として里安と	<b>考えられる主港に J</b>	いて、変元及寺で有思し、刪)	長刈泉争未ど推進りへる	: 0	
Ē	≝の						
			所見を踏ま	えた改善点/概算要求にお	おける反映状況		
	劫						
	行	地震防災対策推進地域に所	f在する空港及び災害 1	『応急対策の活動が見込まれ	1.る空港について、緊急物	物資等輸送拠点として必	要な機能の早期確
		保を図るため、耐震対策事		THE SECTION SECTION		open the service of t	× 0.1%110.05 1 141.4E
	善善						
				備考			
하는 어디 코	ケスチ…して	コーカの砂ルナル半ナフナー	トには 国際電温を除	1、1、灾洪失大人人的广范压	ナスツ亜がもフェレから	12. U= b  /b======	士+。 声类内容+
机空かり	く进イツト!. )やすくする	ノークの強化を促進するにぬ らため、定量的な目標を設定	バーは、国际空港を防 ごした。	いた空港等を全体的に評価	9 る必安かめることから	、「ソートにより作成した	。また、争耒内谷を
			88 + 上	フ畑ナのしば	<b>古老平日</b>		
सर	# 00 /F #	204		·る過去のレビューシートの - loco		1207	
	成22年度	394	平成23年度		平成24年度	387	<del></del>
平.	成25年度	262	平成26年度	₹ 255	平成27年度	260	



		A.九州地方整備局		В.;	東亜・本間特定建設工事共同	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,373	事業費	滑走路耐震対策工事	1,299
	計		1,373	計		1,299
		C.			D.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(17311)			(17311)
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が分かるように記						
載)	計		0	計		0
	H1	E.		н	F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額
	20 1	2 ~	(自万円)	2		(百万円)
	計		0	計		0
	ĒΙ	G.	0	ĒΙ	H.	
	費目	使 途	金額	費目	п. 使 途	金額
	具口	区 返	(百万円)	具口	区 巡	(百万円)
	計	ついてように引き込みまた日本ル	0			0
	貫日・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	7の上【別紙	と』に記載	□ チェック	

А								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	1,373				
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	1,091				
3	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	869				
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	552				
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	291				
6	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	180				
7	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	86				
8	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	30				

В 一者応札・一者応募又は 入札者数 支 出 額 競争性のない随意契約となった 落札率 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式 (応募者 (百万円) 理由及び改善策 数) (支出額10億円以上) 東亜·本間特定建設 滑走路耐震対策工事 総合評価入札 1 299 89% 工事共同企業体 人札記明書を人手したにもかか わらず応札しなかった者に対し 確認したところ、「競争参加資格 要件を満たす配置予定技術者 が確保できなかった」、「機材の 確保が困難」等との回答があっ これについては、他空港におい て、同様の工法及び機材を使用 本間・みらい特定建 滑走路耐震対策工事 1,047 総合評価入札 95% する大規模な工事の入札契約 設工事共同企業体 手続きを控えており、そちらを優 先したものと考えている。 これらを踏まえ、同種工事の発 注にあたり発注時期の見直し (ゼロ国債の活用)及び参加要 件の緩和を行った結果、28年度 実施分について、一者応札から 三者応札となり改善された。 3 (株)不動テトラ 4010001141053 滑走路耐震対策工事 498 総合評価入札 2 98% 五洋建設(株) 1010001000006 滑走路耐震対策工事 447 26年度入村 勇・新妻経常建設共 滑走路耐震対策工事 26年度入札 324 同企業体 協業組合 竹内建設 1490005001943 地下構造物耐震対策工事 104 総合評価入札 2 100% (一財)港湾空港総 5010005002705 発注者支援業務 53 一般競争入札 95% 合技術センター (一財)港湾空港総 36 ー般競争入札 5010005002705 発注者支援業務 95% 合技術センター (一財)港湾空港総 5010005002705 発注者支援業務 4 総合評価入札 2 90% 合技術センター 10 (株)吉田組 1260001015128 庁舎耐震対策工事 84 26年度入札 大豊建設(株) 地下構造物耐震対策工事 80 総合評価入札 2 97% 11 3010001034869 洋伸建設(株) 地下構造物耐震対策工事 12 9240001012202 57 総合評価入札 98%

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

_		/干 (天 ?	アスニニーを	トウクスかりしより	いつもうハド					
		ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
	1		_							

チェック

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

					h	- <del></del> -		- مالت ا							:69	
				_	平成 2	8年度行	政-	事業レ	<u>ビュ</u> ·	ーシート	(	旦	3土3	<u>交通省</u>		<u>)                                    </u>
	事業名		<u> </u>	般空港等整	·備事業(	補助)		担当音	<sup>8</sup> 局庁	航空局 航空	!ネットワー	-ク部		作月	戊責任者	i
事	集開始年度	昭和	]3 1 年度	事業 (予定	終了 !) 年度	終了予定な	ìl	担当	課室	空港施設課				課長 長	谷川	芪
£	会計区分	自動耳	安全特別	会計空港	<b>Ě備勘定</b>											
(,	<b>視拠法令</b> 具体的な 項も記載)	空港沒	法第4条、5	5条				関係する通知		社会資本整	<b>Ě備重点</b>	計画(平)	成27年	₹9月18日閣	議決定	)
主要	政策・施策		<b>食靭化施策</b>			、高齢社会対況		主要	経費	公共事業						
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)					、地域における 確保するための				る空港につい	て、航空利	用者の視り	点も踏る	まえつつ、その	機能を確	保・維持
(5行	<b>季業概要</b> :程度以内。 引添可)		化した空港 率 50%等	施設の更新	・改良を実	施する。										
芽	尾施方法	補助														
					25	5年度		26年度		27年度		28年	度	29	年度要	求
			当初	]予算	1	1,127		2,813		2,388		1,71	6		89,968	
			補正	予算		772		680		18						
		予算	前年度か	ら繰越し		705		928		1,523		594	4			
	۶算額・ 執行額	の状況	翌年度	へ繰越し	4	928		▲ 1,523		▲ 594						
	位:百万円)	.,,	予備	費等		-		-		-						
			į	 }†	1	1,676		2,898		3,335		2,31	0		89,968	
			執行額	 §	-	1,639		2,802		3.178						
			執行率(			98%		97%		95%				_		
			174117 <del></del> (							1				中間目標	日煙馬	<b>是終年度</b>
成果	目標及び成	定	量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年月		年度	年度	<b>П</b> 1ж.я.	年度
;	果実績 'ウトカム)	<b>施設</b> の	) 老板化を	起因とした	施設の支	き 朽化を起因と	-I <i>†</i> -	成果実績	件	0	0		0			
	·/F//A/			こさない。			-0/-	日倧旭	件	0	0		0	0		0
								達成度	%	0	0		0			
	成果目標	<b>東及び</b> /	<b></b>	アウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	<b>はチェッ</b>	クの上【別紙1	』に記載			チェック		
活動	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年月	复 274	年度	28年月	度活動見	込
1	動実績							活動実績	空港	20	25	2	21		-	
()	ウトプット)	事業須	ミ施空港数					当初見込み	空港	15	21	1	6		19	
				算出	l根拠				単位	25年度	26年月	夏 27年	年度	28年月	度活動見	込
単	位当たり							単位当たりコスト	百万円	82	112.1	15	1.3		121.6	
	コスト			実績額/	実施空港	数		計算式	/	1,639/20	2,802/	25 317	8/21	2	310/19	
平	歳出	予算目		28年度当初	]予算	29年度要求						曽減理由				
	空港整備事	業費補	助	1,460		89,968	具	体な内訳(	こついて	は、予算成立	後の箇所	付け時に	決定。	される。		
$\sim$	後進地域特 補助率差額		用団体	256			*	26722688	_269の³	平成29年度要	求額を合	わせるとも	89,968	百万円となる	0	
単。 位 2 : a	1.391平左部															
·百万円) ・百万円)																
刀 度 円 実			-				-									
)算							-									
内訳		計	+	1 710		89,968	$\dashv$									
	<u> </u>	ĒΙ		1,716		03,308										

		政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・	強化							
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	Tibr		定量的指標		単位	25年	年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
政策評	政策評価	測定指標		実績値	_	-	-	-	-	-	-
価、経		標	_	目標値	_	-	-	-	_	-	-
済			本事業の成	果と上位	施策•測	定指標	まとの関	係			
財政		施設(	D老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際	≌語争力/	の強化 も	ままな かままれる かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	ナの向	トル敷がい		ットワークの	端化を促進する
財政再生			できる。	ホルル デノノ	// 弘 16、2	也极力	)] U) IH].	エに来がり	、加工人进行	.01.0 000	選 口 さ 灰 進 う る
アク		改革	/\m7								
ショ		項目	分野:						_		
コン・プ		第一	KPI (第一階層)		単位	計画開	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度
	7	E P		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
クラ	クシ経	層工	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-
۲	ョ済ン・			達成度	%		-	_	-	-	-
ログラムとの関係	・財プ政	第一	KPI (第二階層)		単位	計画開	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	ロ再 グ生	第二階		成果実績							
	ラム	層工	-	目標値							
				達成度	%						
			本事業 <i>0</i>	の成果と改	b革項目·	·KPIと	の関係				
		_									
			ate of the market of		14 -	-1 -1-					
	П		事業所管部	局による					評価に関	+ 7 = 4 00	
国	市 类 /	D E M	項 目  は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		<u>a</u> -	平 価	航空機	の安全且つ			が求められてい
費奶	争未り	// H 마기	は国氏や仕去の一一人を的権に及吹しているか。			0	る。 国際航	空輸送網で	7.什国内航空	輸送網を形成	成する上で重要
性人の		自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0		を果たす空			・管理することと
必要	政策制		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	優先度の	高い	0				z良等につい <sup>・</sup> を実施してい	て、必要性を精 いる。
	1		保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
			競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による な札又は一者応募となったものはないか。	支出のう	ち、						
事業の効		競争怕	生のない随意契約となったものはないか。				-				
率性	受益	者との:	負担関係は妥当であるか。			0	空港法	にもとづき	適切に負担さ	れており、妥	当である。
1.1.	<u> </u>		コスト等の水準は妥当か。			0	積算基	準等により	算出されてお	り、妥当であ	る。
	H		の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0	車業日	651-BDI +-	:支出がされて	71 \ Z	
	l					-	尹禾口	1月1年11日1年	.Хшл.слг	. いる。	
			きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				i				
	その作		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
事業		也コスト				0					老朽化を起因と 成果目標に合致
	成果乳	世コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	してより交	功果	0	した航				

航空機の運航のために十分に活用されている。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

		事業がある場合、他部局・他府? 具体的な内容を各事業の右に言		分担を行っているか。(役 -			
	H177120	所管府省·部局名	事業番号	事業名			
匪							
連							
事業					-		
					=		
					=		
点検・i	点検結り	表析化した施設の更新・改良 めている。	等について、緊急	性等精査のうえ真に必要な事業に	こついてのみ実施し	ており、効率的・効果的な予算	の執行に努
改善結果	改善の 方向性			果的な予算の執行に努めていく。 足す取組についても引き続き実施	していく。		
				 外部有識者の所見			
	1		行政	事業レビュー推進チームの所見	1		
- <del>1</del>	- 部改善 事業内容の	緊急性・優先度等の精査を行う。	とともに、効率的な	事業の実施、予算執行に努め、投	資の選択・集中を行	行うべき。	
			所見を踏まえ	た改善点/概算要求における』			
	İ						
	執	<b>東米の原と広の悪わる味まま</b> な		アせる 本児 レスフ もむ セケル L		ᄓᄷᇰᄢᄼᅭᄮᇰᅕᇇᅕᄴᇆᆍᆝ	<b>-</b> / . <b>-</b> /
		事業の懓先度の史なる楠宜を信 た。	「い、航空機の安全	:運航の確保に不可欠な老朽化し	た他設の史新・改長	<b>艮寺の緊忌性の高い事業に里</b> 席	紀を図つ
	守 改	なお、補助事業については、引 性を促すこととする。	き続き空港別収支	が公表されていることを補助採択	の要件とすることに	こより、地方の自助努力や空港	運営の透明
	善善						
				備考			
		フークの強化を促進するために( るため、定量的な目標を設定した		いた空港等を全体的に評価する必	要があることから、	1シートにより作成した。また、	事業内容を
			胆油する	る過去のレビューシートの事業	<b>光</b> 县		
亚	成22年度	395	平成23年度	367	<b>平成24年度</b>	388	
	成25年度	263	平成26年度	256	平成27年度	261	
		-	1.77-0 172	-	1		//

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 3,178百万円 地方公共団体が管理する空港において 実施される整備(更新・改良等)に対し、 事業費の一部を負担・補助する。 【補助】 A. 地方公共団体(14団体) 3,178百万円 地方公共団体が管理する空港の整備 (更新・改良等)を実施する。 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円) 〈長崎県の例〉↓ 工事費:1,046,836,988円 本工事費:1,022,993,121円 測量設計費: 23,843,867円 後進地域特例法適用団体補助率差額 85,600,000円 合計 1,132,436,988円 <交付決定ベース>

		 A.長崎県			A.代表例(長崎県 対馬空港)	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	—————— 事業費	対馬空港における空港整備事業		事業費	本工事費	484
	事業費	福江空港における空港整備事業	141	事業費	測量設計費	13
				事業費	後進地域特例法適用団体補助率差額	72
	計		710	計		569
		C.			D.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(0,011)			(87711)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に						
おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使ぶ						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	=1		0	=1		
	計		0	計		0
		E.			F.	1 A 65
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		G.			H.	•
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
			(百万円)			(百万円)
			1			
			<u> </u>			
	計		0			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載	□ チェック	

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	対馬、福江空港における空 港整備事業	710				
2	沖縄県	1000020470007	粟国、伊江島、下地島、与 那国空港における空港整 備事業	536				
3	北海道	7000020010006	利尻、女満別空港における 空港整備事業	526				
4	鳥取県	7000020310000	鳥取空港における空港整 備事業	253				
5	鹿児島県	8000020460001	屋久島、奄美、沖永良部、 空港における空港整備事 業	239				
6	秋田県	1000020050008	秋田、大館能代空港における空港整備事業	231				
7	佐賀県	1000020410004	佐賀空港における空港整 備事業	188				
8	青森県	2000020020001	青森空港における空港整 備事業	181				
9	島根県	1000020320005	出雲空港における空港整 備事業	148				
10	山口県	2000020350001	山口宇部空港における空 港整備事業	61				
	支出先上位10名	<b> 当リスト欄について</b>	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		□ チェック	

			-0·0/(#3/0-F						
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_							

				_	平成 2	28年度行	政	事業レ	ビュ-	ーシート	(	国	上交通	省	)	
	事業名	航空路	整備事業	(管制施設整備	青)			担当部	吊庁	航空局 交通	管制部			作月	<b>艾責任者</b>	
事	業開始年度	昭和	127年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定な	よし	担当	課室	交通管制企	画課		課長	山腰	俊博	
ź	会計区分	自動車	安全特別	川会計空港藝	<b>Ě備勘定</b>											
(	<b>し拠法令</b> 具体的な 項も記載)	航空运	<b>法</b> 第95条	<b></b>				関係する通知		社会資本整	整備重点計	画(平成2	27年9月 <sup>-</sup>	8日閣	議決定)	
主要			安全対策、					主要		公共事業						
(自	果の目的 指す姿を簡 。3行程度以 内)	ために	、管制施設	と等の性能を	確保する	とともに、我が国	の航空	空交通の特	徴を踏ま	え、航空機側の					な運航を実現する ムの整備を行う。	
(5行	事 <b>業概要</b> f程度以内。 训添可)	航空機	の安全か	つ円滑な航空	交通の確	雀保のために必要	要な管	制施設の更	₹新•改良	0						
ş	<b>尾施方法</b>	直接到	<b>ミ施</b>													
					2	25年度		26年度		27年度		28年度		29	年度要求	
				可予算 		21,047		24,957		25,982		30,643			33,026	
				E予算		2,275		-		-						
3	<b>浄額・</b>	予算 の状		nら繰越し へ繰越し		2,717 <b>2</b> .851		2,851		2,641		3,793				_
_	<b>執行額</b> 位:百万円)	況			-	2,001		▲ 2,641		▲ 3,792			-			_
(+	四.日77117			⋕費等  		-		05.407				04.400			20.000	
				計 		23,188		25,167		24,831		34,436			33,026	
			執行			22,843		24,454		24,377						
			執行率	(%)		99%	_	97%		98%						
成果	目標及び成	定	量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	31	間目標 年度	目標最終年度 37 年度	F7
	果実績			に管制取	答判取:	扱い機数(飛行	計画	成果実績	万機	153.8	161.9	168.2	!	_	-	
()	·)۲//A()		機数(飛行 180万機	計画ベー	ベース)			日倧旭	万機	-	-	-		70	180	
								達成度	%	85.4	89.9	93.4		_	-	
	成果目標	及び	<b>哎果実績</b>	(アウトカム)	欄につい	ハてさらに記載	が必	要な場合し	<b>はチェッ</b> ?	7の上【別紙1	』に記載		チェッ	ウ		
	指標及び活 動実績			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年月	臣	28年月	度活動見込 ————————————————————————————————————	
	ウトプット)	更新•	改良事業	を行う施設数	汝			活動実績	箇所	72	74	69			-	
								当初見込み	箇所	51	55	53			45	
				算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年月	臣	28年月	度活動見込	
単	位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円	317.3	330.5	353.3	3		-	
	726	事	業費全体(	(年度毎)/	事業実施	適所数(年度行	<b>事</b> )	計算式	百万円/箇 所	22,843/72	24,454/74	24,377/	′69		-	
平	歳出	予算目	3	28年度当初	]予算	29年度要求					主な増減	<b>找理由</b>				
成 2	航空路整備	事業費	1	30,631		33,014	航	空機の安	全運航に	必要不可欠权	な施設の更新	新整備等日	こ必要な	頂を計し	としたため。	
単8	航空路整備	事業調	査費	12		12										
(単位: a																
百年																
位:百万円) 29年度予算																
N PA																
訳		計		30,643	3	33,026										

		6 国際競												
	施策	24 航空	②交通ネット「	フークを強化する	3									
祕				定量的指標				単位	254	年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
政策評価	測定指						実績値	-			-	-	-	-
-	標	_					目標値	-		_	_	-	-	-
						本事業の原	   	施策∙浿	定指標	戻との関	係			
				抗空交通の安全 D多様化に対応し									混雑空港・空	域における航
	改革		\\\\-\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	ソ多体化に刈心( 	した効率	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	`夫呪ごん	、抓至2	に囲不り	r·/—:	グ独化に茶ん 	ວ <sub>°</sub>		
	項目	/J±r.		KPI					計画	開始時			中間目標	目標最終年
	第 K			(第一階層)				単位	-	年度	27年度	28年度	- 年度	- 年度
7	階「						成果実績	-		-	-	-	-	_
クシ経	層	-					目標値	- 0/		_	-	_	-	-
ョ済ン・				KPI			達成度	%		開始時			中間目標	目標最終年
・財プロ	第 K			(第二階層)				単位		年度	27年度	28年度	年度	年度
ロ再グ生														
	1888						成果実績							
ラーム	階目	-					成果実績 目標値							
ラ	PR T	-				本事業		%	·KPIŁ(	の関係				
ラ	PR T	-			7		目標値達成度の成果と改	<b>女革項目</b>		の関係				
ラ	PR T	-		項目	To the second	本事業( 事 <b>業所管</b>	目標値達成度の成果と改	女革項目 <b>る点検・</b>	改善	の関係		評価に関	する説明	
ラム		に国民や	 社会のニー	項目 ズを的確に反映		事業所管部	目標値達成度の成果と改	女革項目 <b>る点検・</b>	<b>改善</b> 評価			評価に関		
ラム	の目的			ズを的確に反映	としている	事業所管部	目標値達成度の成果と改	女革項目 <b>る点検・</b>	<b>改善</b> 評 価	航空分	 を通容量拡フ ベットワーク≦	 大のニーズに 全体を維持す	対応している るために必要	-
<b>ラム</b>  事業( 地方[	の目的自治体	、民間等に	こ委ねること	ズを的確に反映ができない事業	せしている なのか。	<b>事業所管</b> き か。	目標値 達成度 の成果との	太 る 点検・	<b>改善</b> 評 価 〇	航空が航空があり、		大のニーズに 全体を維持す 施することとし	対応している るために必要 している。	な施設整備で
事 地 政事	開い 一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	、民間等(	こ委ねることとして必要か	ズを的確に反映 ができない事業 いつ適切な事業か		<b>事業所管</b> き か。	目標値 達成度 の成果との	太 る 点検・	<b>改善</b> 評価 〇	航空が航空は、一大の大学を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を		大のニーズに 全体を維持す 施することとし	対応している るために必要	な施設整備で
事 地 政事	開い 一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	、民間等(	こ委ねることとして必要か	ズを的確に反映ができない事業		<b>事業所管</b> き か。	目標値 達成度 の成果との	太 る 点検・	<b>改善</b> 評 価 〇	航空が航空は、一大の大学を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	<ul><li>ご通容量拡え</li><li>マットワーク</li><li>国自らが実別</li><li>いつ円滑な船</li></ul>	大のニーズに 全体を維持す 施することとし	対応している るために必要 している。	な施設整備で
事 地 政事	アライ	、民間等/ )達成手段 (保されてし 競争入札、	こ委ねること として必要かいるなど支出 総合評価入	ズを的確に反映 ができない事業 いつ適切な事業か	こっている はなのか。 か。政策 当か。	<b>事業所管部</b> か。 体系の中で	目標値達成度の成果と改	る点検・	<b>改善</b> 評価 〇	航航あ安先競勢の		大のニーズに 全体を維持す 施することとし 九空交通を実 毎により透明	対応しているるために必要している。現するための	な施設整備 事業であり、
事 地 政事	日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	、民間等に 達成手段 ほんされてい 競争入札、応札又は・	に委ねること として必要かいるなど支出 総合評価入 一者応募とな	ズを的確に反映 ができない事業 いつ適切な事業が 出先の選定は妥当		<b>事業所管部</b> か。 体系の中で	目標値達成度の成果と改	る点検・	<b>改善</b> 評価 O O O	航航あ安先競勢の		大のニーズに 全体を維持す 施することとし 九空交通を実 毎により透明 ま三者機関の	対応しているるために必要している。現するための	な施設整備 事業であり、
ラム 事 地 政事競争 情報 かい 一事 地 政事 競争 情報 かいまい かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かい	P	、民間等( )達成手段 (保されて) 競争入札、 続・札又は・ 性のない。	に委ねること として必要かいるなど支出 総合評価入 一者応募とな	ズを的確に反映ができない事業かつ適切な事業がは先の選定は妥当れては随意契約できたものはない		<b>事業所管部</b> か。 体系の中で	目標値達成度の成果と改	る点検・	<b>改善</b> 評 価 O O 有	航 航 かった 競努に かんり		大のニーズに 全体を維持す 施することとし 九空交通を実 毎により透明 ま三者機関の	対応している。るために必要している。現するための	な施設整備・ 事業であり、 ・
<b>ラム</b>	T	、民間等( )達成手段 (保されて) 競争入札、 競争入札、 性のない。 負担関係( コスト等の	こ委ねることとして必要かいるなど支出 総合評価人 者応募とな 意意契約とな ま妥当である 水準は妥当	ズを的確に反映ができない事業かつ適切な事業がは先の選定は妥当れては随意契約できない。	さなのか。 か。政策 当か。 約(企画類 かか。	<b>事業所管音</b> か。 体系の中で 競争)による	目標値達成度の成果と改	る点検・	<b>改善</b>	航航の安先競祭に航航		大の二一ズに 全体を維持す 施することを 施することを実 により透明の による機善を図 等の改善を図 第一であり、、妥当	対応している。 るために必要 している。 現するための 性・公平性・競 入っている。	事業であり、
<b>ラム</b> 事 地 政事競 受 単 資 益 位 金 位 金	T	、民間等( )達成手段 (保されてい 競争入札、 性のない 負担関等の ロスト間段	こ委ねること として必要かいるなど支出 総合評募とな 意意契約とな ま妥当は妥当 は妥当は妥出 階での支出	ズを的確に反映ができない事業かつ適切な事業がは先の選定は妥当れては随意契約であたものはないなったものはないなか。	としている。 か。政策 当か。 約(企画業) か。	<b>事業所管音</b> か。 体系の中で 競争)による	目標値達成度の成果と改	る点検・	<b>改善</b>	航航あ安先 競努に 航積 国	を通容量拡大 マットワーク会 国自らが実施 かつ円のである。 、 したともに、 たい。 たいともに、 ナービス対価 は、 ナービスはより では、 は、 大のでは、 、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 はのでは、 、 はのでは、 はので	大の二一ズに 全体を維持す 施する正と実 施する通を実 に者機 等の であり、 であり、 で出さ と で り で は で の で の で の の の の の の の の の り の り の り の	対応している。 るために必要 している。 現するための 性・公平性・競 は、人札にいる。 は、 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	事業であり、
<b>ラム</b> 事 地 政事競 受 単 資 費 益 位 c c o t	P	、民間等( )達成手段 (保されてい 競争入札、 競争人又は一 性のない。 負担ト間 はのように はい のように はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	こ委ねることとして必要かれるなど支出 総合応 評募とな	ズを的確に反映ができない事業かつ適切な事業が出先の選定は妥当は、	としている。 か。政策の 当か。 約(企画 かか。	事業所管語 か。 体系の中で 競争)による いるか。 こいるか。	目標値達成度の成果と改	る点検・	<b>改善</b>	航 航 あ安先 競努に 航 積 国 事	を通容量拡大では、 を通容量拡大でである。 国内では、 国内では、 のの実験である。 したとも者には、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	大の二一ズに 全体を維持す 施すること実 施する通を実 に者機善を図 に者機善を図 であり、れから いれといるこである。	対応している。るために必要している。現するための理するための性・公監視を関われている。	事業であり、
ラム 事 地 政事競 受 単 資費 不	T	、民間等( )達成手段 経保されてし 競争人又は一 性のない。 負コスト間目等の段 はついの事に場合。	こ委ねることとして必要がいるなど支出総合評募となれる。 総合部募となれます。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ズを的確に反映ができない事業かつ適切な事業が出先の選定は妥当は、	さなのか。 か。政策 当か。 約(企画類 かか。	事業所管部 か。 体系の中で 競争)による いるか。 ごいるか。	目標値達成度の成果と改	る点検・	<b>改善</b>	航航あ安先 競努に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を通容量拡力を対して をがして をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし をがし	大の二一ズに 全体を維持する を確する通を 施するで 施立空交通を をにより が を に き 等の ひ も に き 等 の な も に き を の な も に き き の な り い も れ と と と り り い も れ と と り も れ と と り も れ と と り も れ と も と も と も と も と も と も と も と も る る る る	対応している。るために必要している。現するための 理するための 性・公平性・競技のでいる。	事業であり、
ラム 事 地 政事競 受 単 資費 不 そ	P	、民間等()達成手段 経保されてし 競応 性のなり関等間目の 大口では、 大口では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	こ委ねることととして必要がいるなどでは、 総合応算募となるをはます。 一者を対してのよりでは、 をでのいりでは、 でのいりでは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいし、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいりでのは、 でのいり、 でいりいり、 でいり、 でいり、 でいりいりいり、 でいりいり、 でいりいりいり、 でいりいりいりいりいりいりいりいりいりいりいりいりいりいりいりいりいりいりいり	ズを的確に反映ができない事業かつ適切な事業が出先の選定は妥当は、	さなのか。 か。政策 当か。 当か。 シとなってで、 はを右に記った。	事業所管部 か。 体系の中で 競争)による いるか。 ごいるか。	目標値達成度の成果と改	る点検・	<b>改善</b>	航航あ安先 競努に 航積国事高新空り全度 争めよ 空算が業い技	を通容量拡大のででである。 を通容を重拡大のででである。 国のではのでである。 したとのでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	大の二一ズに 全体を組とと実 全体を記述を実 を主き交通を をであり、 をはまり であり、 をはことある。 を関することがある。 がはいるといる。 がはいる。 はいると、 はいると、 はいと、 はと、 はと、 はと、 はと、 はと、 はと、 はと、 は	対応している。るために必要している。現するための理するための性・公監視を関われている。	事業であり、

0

0

0

資材選定等にあたり、費用比較を実施しており、事業実施に あたり、効果的・低コストで実施出来ている。

見込みとおり実施している。

事業目的に即して十分活用されている。

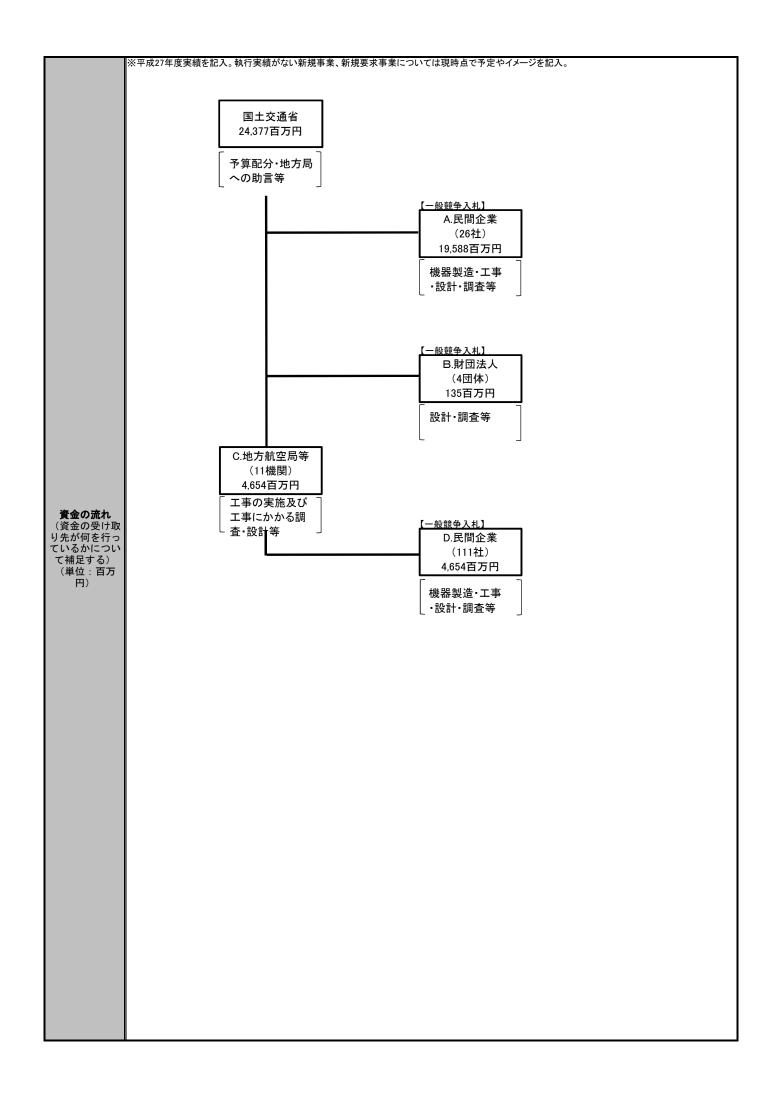
事業の有効性

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。

	関連する 割分担の	事業がある場合、他部局・他府 具体的な内容を各事業の右に	省等と適切な 記載)	役割分割	担を行っているか。(	役 -							
		所管府省•部局名	事業番号		事業名								
関連													
事業													
点検	点検結り	<b>  航空交通の安全確保をしつ</b>	 つ、航空交通	通容量の抗	拡大のための整備を	実施して	おり、効率的・効果的	りな予算の執行	に努めている。				
改													
善結果	改善の 方向性		行に向けた更	なる競争	性の確保について	食討する。	0						
	ı				外部有識者の所	見							
	行政事業レビュー推進チームの所見												
-	_ 事 ※ ※ p	緊急性・優先度等の精査を行う	シレナニ か	ϫ <i>铂か</i> 重	業の実施 予質劫を	ここ奴め	<b>心咨の選択・</b> 焦力な	そろべき					
	- 部 次善・ ・ 業内 容 の	来心は 皮儿及号の相互とける	,CC 01C( )//	<b>+</b> 11.0 →	<b>木切</b> 久旭、丁卉秋1	1100,000	DEVEN ATE	.117 -C 0					
			所見を	踏まえた	≿改善点/概算要求	におけ	る反映状況						
	±+												
	執行等改善	事業の優先度の更なる精査を	そ行い、航空	機の安全	運航の確保に不可な	欠な老朽	化した施設の更新・さ	改良等の緊急性	の高い事業に重	点化を図っ			
	守 改 姜	た。											
					備考								
針が	<b>火敕</b> 儘車	(管制施設)は、上空を飛行す	ス蛤炉機和7	5問の安	<b>今問隔を設守」結</b> 穴	なふのも	生宮なる流れた維持。	オスための悔訟	であり 国内にお	ス体記が			
		れ達成されるものであるため、											
			関	連するi	過去のレビューシー	トの事	業番号						
	成22年度	396		3年度	368		平成24年度	389					
平	成25年度	264	平成2	6年度	257		平成27年度	262					



		A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		В	.(一財)航空保安無線システム	<b>L協会</b>
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	管制情報処理システムの製造	6,473	事業費	管制施設の整備に係る検討調査	75
	計		6,473	計		75
	н	C.大阪航空局	0,475	н	D.(株)菱熱	70
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額
	事業費	で 返		事業費	世 歩	(百万円)
	<b>学</b> 未良	工事の天旭及び工事に除る政制・制宜寺	2,393	尹未良	目前印放板設備の以修工事	374
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
<b>平X.</b> /	計		2,593	計		374
		E.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	ńΙ	G.	1	řΙ	Ш	U
	費目	<b>G.</b> 使途	金額	弗口	H. 使 途	金額
	算 日	)	(百万円)	費 目	)	(百万円)
	計		0	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載	□ チェック	•

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	管制情報処理システムの 製造	5,914	総合評価入札	1	95.7%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	教育用管制情報処理シス テムの製造	559	一般競争入札	1	96%	
3	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの 製造	4,337	総合評価入札	1	96.3%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
4	日本電気(株)	7010401022916	管制情報表示装置の製造	1,894	一般競争入札	1	95.3%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
5	日本電気(株)	7010401022916	広域マルチラテレーション の製造	30	一般競争入札	3	35.6%	
6	(株)JECC	2010001033475	管制情報処理システム電 子計算機の賃貸借	1,511	随意契約 (公募)	-	100%	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	1,381	一般競争入札	1	96.6%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
8	(株)東芝	2010401044997	管制用レーダー装置の製 造	889	一般競争入札	2	96.9%	
9	(株)東芝	2010401044997	管制用レーダー装置の部 品の購入	15	一般競争入札	1	97.7%	
10	日本無線(株)	3012401012867	管制用無線装置の製造	96	総合評価入札	2	75.5%	
11	日本無線(株)	3012401012867	管制用無線装置の製造	46	総合評価入札	1	97%	
12	日本無線(株)	3012401012867	管制用訓練用実習装置の 製造	523	一般競争入札	3	42%	
	日本無線(株)	3012401012867	管制用訓練用実習装置の 製造	76	一般競争入札	1	92.6%	
14	りんくうカレッジサー ビス(株)	2120001113786	航空保安大学校本校移転 整備事業	732	総合評価入札	6	83.3%	
	三菱電機(株)	4010001008772	教育用管制情報処理シス テムの製造	475	一般競争入札	1	97.2%	
16	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	管制施設用通信回線使用 料	361	随意契約 (その他)	_	100%	
17	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	教育用学習管理装置の製 造	50	一般競争入札	2	76.9%	
18	NTTコミュニケーショ ンズ(株)	7010001064648	管制施設用回線接続装置 の購入	36	随意契約 (公募)	-	98.7%	
19	那覇ACCパートナーズ(株)	4360001005999	那覇航空交通管制部管理 棟建替整備事業	196	総合評価入札	3	88.3%	

В								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	管制施設の整備に係る検 討調査	75	一般競争入札	3	91.9%	
2	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	管制運用の改善に係る検 討調査	35	一般競争入札	3	65.1%	
3	3 (一財)航空交通管 制協会	4010805001956	管制運用の改善に係る検 討調査	16	一般競争入札	2	83.7%	
4	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	管制用庁舎における空気 調和システムに関する調査	9	一般競争入札	2	98.1%	

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	2,593				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	1,027				
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	456				
4	航空保安大学校岩 沼研修センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	173				
5	福岡航空交通管制 部	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	112				
	航空保安大学校	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	105				
7	札幌航空交通管制 部	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	55				
8	東京航空交通管制 部	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	52				
9	那覇航空交通管制 部	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	49				
10	技術管理センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計・調査等	22				

D	D											
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)				
1	(株)菱熱	3290001017474	管制部機械設備の改修工 事	374	総合評価入札	1	99.7%					
2	日本メックス(株)九 州支店	6010001062545	管制部庁舎の改修工事	316	総合評価入札	1	94.9%					
3	新光産業(株)	4250001003279	管制部機械棟の新築工事	296	総合評価入札	2	98.6%					
4	4 日本無線(株) 3012401012867 管制用気象装置の製造 265 総合評価入札 2 83.5%											
5	日本無線(株)	3012401012867	管制用訓練装置部材の購 入	8	一般競争入札	1	93.3%					
6	三機工業(株)北海 道支店	2010001008683	管制部機械設備の改修工 事	259	一般競争入札	2	91.7%					
7	富士電機(株) 関西支社	9020001071492	管制機器用無停電電源装 置の製造	249	一般競争入札	3	68.4%					
8	(株)東芝 関西支社	2010401044997	管制機器用受配電設備の 製造	204	一般競争入札	3	60.7%					
9	(株)東芝 関西支社	2010401044997	管制機器用受配電設備の 改修	39	一般競争入札	1	96.2%					
10	NECネッツエスアイ (株)	6010001135680	管制用衛星施設の撤去工 事	124	一般競争入札	1	97.4%					
11	NECネッツエスアイ (株)	6010001135680	管制情報処理システムの 設置工事	14	一般競争入札	2	91.1%					
12	ヤンマー(株)	1010001059488	管制機器用発電装置の製 造	134	一般競争入札	1	98.7%					
13	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの 調整作業	130	一般競争入札	1	93.2%					
	支出先上位10名	皆リスト欄について	チェックの上	【別紙3】に記載		□ チェック						

<u>\</u>	<u>庫價</u>	<u> 务負担行為等</u> [	こよる契約先上位	210者リスト					
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	А	(株)エヌ・ ティ・ティ・デー タ	9010601021385	管制情報処理システムの 製造	10,530	総合評価入札	1	95.9%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
2	Α	(株)エヌ・ ティ・ティ・デー タ	9010601021385	管制情報処理システムの 製造	810	総合評価入札	1	96.7%	
3	Α	(株)エヌ・ ティ・ティ・デー タ	9010601021385	管制情報処理システムの 製造	389	総合評価入札	1	96.9%	
4	Α	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの 製造	2,160	総合評価入札	1	95.9%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
5	Α	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの 製造	804	総合評価入札	1	96.9%	
6	Α	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの 製造	229	総合評価入札	1	96.2%	

	平成28年度行政事業レビューシート( 国土交通省 )													
4	事業名	航空路	整備事業	(航空保安施設				担当部		航空局 交通				
事業	開始年度	昭和	127年度		終了 )年度	終了予定7	なし	担当	課室	交通管制企	画課		課長 山腰	
会	計区分	自動耳	重安全特別	会計空港	と 備勘定									
(重	拠法令 具体的な 頁も記載)	航空法	<b>法第37条</b>					関係する通知		社会資本整	<b>を備重点計</b>	画(平成27年	∓9月18日閣	議決定)
主要	政策•施策	交通多	安全対策					主要	<b>受経費</b> 公共事業					
(目打潔に。	<b>集の目的</b> 旨す姿を簡 3行程度以 内)					効率的な運航: 産保のために必				定運用に必要	な整備を実施	する。		
(5行	程度以内。 添可)		施設の撤去		主义通の作	重体の7には7に必	女体型	<b>加至休女</b> 厄	ひとを	- W.R.				
実	施方法	直接到	<b></b> 尾施											
					2	5年度		26年度		27年度		28年度	29	年度要求
			当礼	刀予算		574		522		961		1,175		1,534
			補工	E予算		-		_		-				
-	Antr-store	予算の場	前年度想	いら繰越し	;	3,139		315		167		100		
	算額 · 執行額	の状況	翌年度	へ繰越し	4	▲ 315		<b>▲</b> 167		▲ 100				
(単位	立:百万円)		予備費等			_		_		_				
		計			;	3,398		670		1,028		1,275		1,534
			執行	額	2	2,892				976				
			執行率(	(%)		85%		93%		95%				
	- 1= 4-b	定量的な成果目標 成果指標						単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
	目標及び成 果実績	老朽化による施設停止割 合10-5未満(サービス提供 率99.999%以上)を常に満足						成果実績	%	100	100	100	-	=
(ア	ウトカム)				施設のも	ナービス提供室	枢	目標値	%	100	100	100	-	100
		させる		2111-11-11-1				達成度	%	100	100	100	-	=
ch == c	目標及び成	定量的な成果目標				成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
5	果実績	平成29年度までに、52施設						成果実績	箇所	14	21	29	-	1
(ア	ウトカム)	(平成22年度)のVOR施設						目標値	箇所	-	-	-	_	33
		を33施設縮減						達成度	%	42.4	63.6	87.9	-	1
	成果目標	<b>県及び</b>	<b>或果実績</b>	(アウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載		チェック	
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	助実績 ントプット)	老板在	とした航空	保安施設の	<b>百</b>	<b>吉</b> 坐√7		活動実績	箇所	10	4	10		_
		-6471			又初正师	11 32		当初見込み	箇所	3	3	9		9
活動指標及び活				活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	助実績 フトプット)	VOR加	施設の縮近	<b>退活動実績数</b>	t			活動実績	箇所	5	7	8		_
								当初見込み	箇所	5	7	8		0
単位当たり				算出	根拠			₩ / 1 × 1	単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	コスト	施設網	縮退にかれ			/縮退実施箇	所数	単位当たりコスト	百万円	15.4	16.4	14.6	<u> </u>	_
			(年月	复毎)			計算式	百万円/箇 所	76.8/5	115/7	117/8		-	
平	歳出	予算目		28年度当初	予算	29年度要求					主な増減	<b></b>		
訳成2	航空路整備	事業費		1,175		1,534	航	空機の安	全運航日	必要不可欠	な施設の更	新整備等に必	要な額を計し	としたため。
(単位:百万円) 28・29年度予算内		計		1,175		1,534								
		HI		1,170		1,007								

#### 政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する 施等 中間目標 目標年度 25年度 単位 26年度 27年度 定量的指標 年度 年度 策評価 実績値 策評価、 目標値 経済 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 財政再生アクション 航空保安施設は航空機の運航に必要不可欠な施設のため、更新・改良により航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保することは、航空交通ネット ワークの強化の前提となる。 分野: 項目 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 27年度 28年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第 プログラムとの関係 成果実績 Р アクション経済・ご I 目標値 \_ 達成度 % 計画開始時 目標最終年度 ・財政再生 中間目標 KPI 単位 27年度 28年度 (第二階層) 年度 年度 年度 (第二階層 成果実績 目標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 項 目 評価に関する説明 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 $\bigcirc$ 航空機の安全運航のために施設整備を求められている。 一費 要投 性入 航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備で 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 あり、国自らが実施すべき事業。 の 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い $\cap$ 航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。 事業か。 必 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に ·者応札又は一者応募となったものはないか。 努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会等を活用し て、一者応札等の改善を図っている。 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 航空サービス対価であり、妥当。 の 効率性 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 $\bigcirc$ 積算基準等により算出されており、妥当。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 国が直接支出していることから、妥当である。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 事業目的に即した支出である。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 高い執行率であり、検討の対象外。 新技術の導入により、既存施設を廃止することでコストを縮 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 $\cap$ 施設の安定運用を担保しつつ、既存施設の縮減を図ってい

0

0

0

0

資材選定等にあたり、費用比較を実施しており、事業実施に

あたり、効果的・低コストで実施出来ている。

事業目的に即して十分活用されている。

見込みとおり実施している。

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

的あるいは低コストで実施できているか。

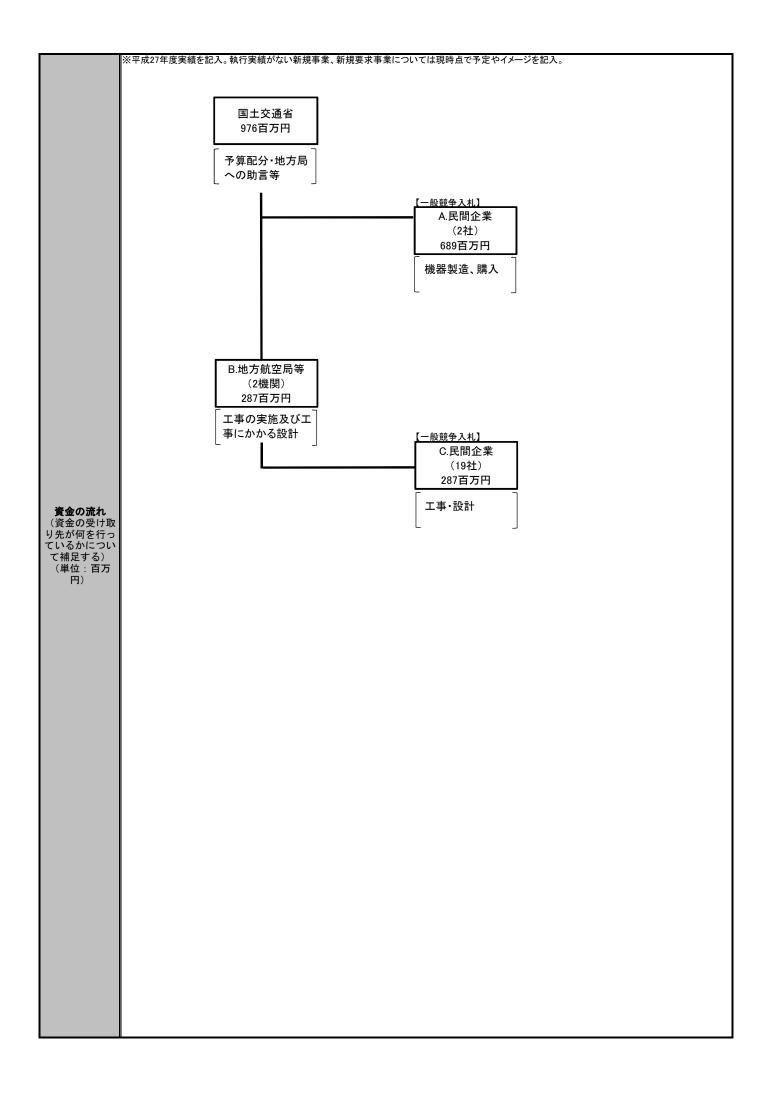
活動実績は見込みに見合ったものであるか。

Ø

有効性

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果

	関連する 割分担の	事業がある場合、他部局・他府 具体的な内容を各事業の右に	省等と適切な 記載)	は役割分担を行っているか。(役	-								
		所管府省·部局名	事業番号	事業名	1								
関連													
事業													
点検・ト	点検結果	航空交通の安全確保に不可	「欠な整備の	み実施し、航空機側の技術進力	5に合わせ	せた縮退を図り、効	率的、効果的な執行	「に努めてい	る。				
改善結果	改善の 方向性	引き続き、効率的な予算執行	テに向けた更	なる競争性の確保について検	討する。								
				外部有識者の所見	ļ								
	行政事業レビュー推進チームの所見												
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	事業内容の	<b>緊急性・優先度等の精査を行う</b>	とともに、効薬	率的な事業の実施、予算執行に	三努め、投	と資の選択・集中を	行うべき。						
	·		所見を	踏まえた改善点/概算要求	こおける	反映状況							
		事業の優先度の更なる精査を行 こ。	テい、航空機	の安全運航の確保に不可欠な	老朽化し	た施設の更新・改	良等の緊急性の高い	事業に重点	化を図っ				
				備考									
結果: ・航空 ・航空	平成25年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業 結果:「事業内容の改善」 とりまとめコメント: ・航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト縮減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト縮減に取り組むべき。												
			関	連する過去のレビューシート	の事業	番号							
	成22年度	396	平成2	3年度 368		平成24年度	389						
平	成25年度	265	平成2	6年度 258		平成27年度	263						



		A.日本電気(株)			 B.大阪航空局	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	航空保安施設の機器製造		事業費	工事の実施及び工事に係る設計	166
	事業費	航空保安施設の部品の購入	5			
	計		624	計		166
		C.ヤンマー(株)	l		D.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	事業費	航空保安施設用発電装置の設置工事	75			(17)11/
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)						
	計		75	計		0
		E.	1 A 65		F	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		G.			H.	
	費 目	使 途	金額	費目	使 途	金額
		~ ~	(百万円)	,, 1		(百万円)
	計		0	計		0
	II	こついてさらに記載が必要な場合はチェ	ックの上【別紙		□ チェック	1

A.	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の機器製造	619	一般競争入札	2	97.2%	
2	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購 入	5	一般競争入札	1	96.9%	
3	(株)東芝	2010401044997	航空保安施設の機器製造	65	一般競争入札	2	96.3%	

	В								
		支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計	166				
Ī	2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係 る設計	121				

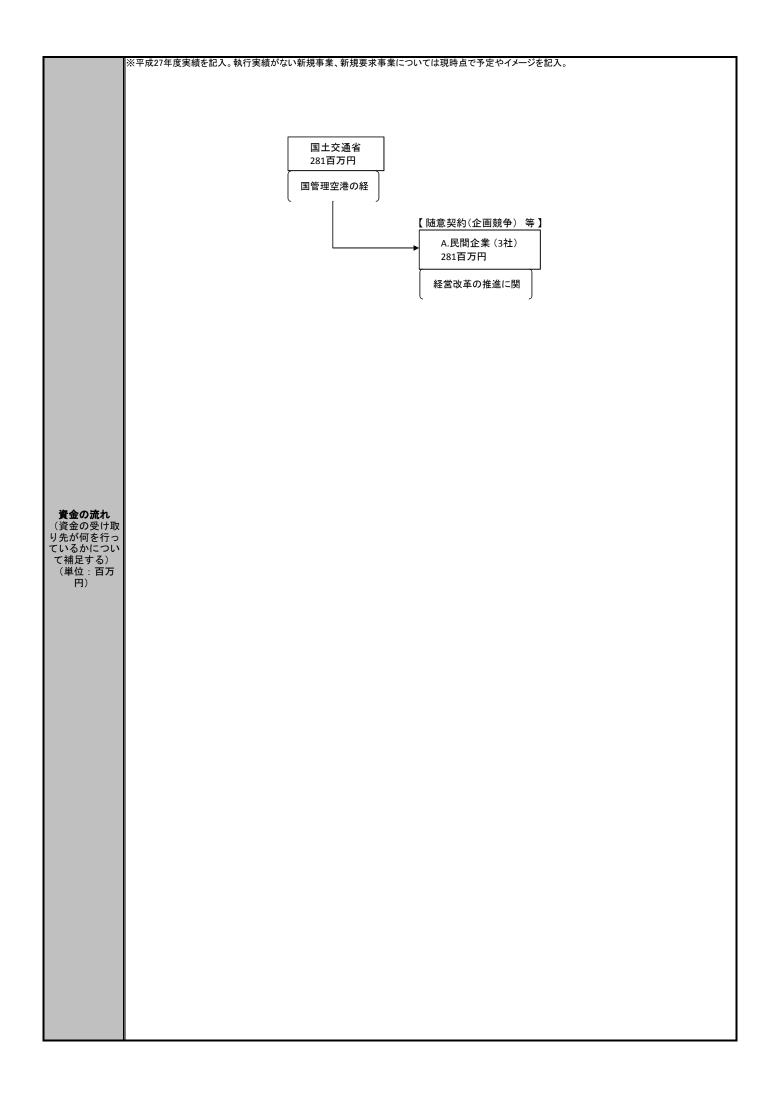
С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤンマー(株)	1010001059488	航空保安施設用発電装置 の設置工事	75	一般競争入札	1	97.6%	
2	(株)エーブィテック	2370001004770	航空保安施設の設置工事	42	総合評価入札	3	86.3%	
3	(株)伸和総合設計	5010401014584	航空保安施設の設置工事 に係る設計	33	一般競争入札	3	90.3%	
4	(株)伸和総合設計	5010401014584	加全体女他設用空気調和 設備の設置工事に係る設	6	一般競争入札	1	99.6%	
5	新光産業(株)	4250001003279	航空保安施設用局舎の撤 去工事	31	総合評価入札	2	100%	
6	中村建設工業(株)	2120001002304	航空保安施設用局舎の撤 去工事	18	総合評価入札	1	96.5%	
7	(株)航空システム サービス	4010401009577	航空保安施設の設置工事 に係る設計	15	一般競争入札	4	91.4%	
8	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	航空保安施設の設置工事 に係る設計	14	一般競争入札	3	91%	
9	(有)川上建設	5360002012829	航空保安施設用局舎の撤 去工事	12	総合評価入札	2	96.3%	
10	(株)信光	7020001095287	航空保安施設の調整作業	8	一般競争入札	1	94.4%	
11	(株)西崎組	7470001012206	航空保安施設用局舎の改 修工事	6	一般競争入札	2	98.9%	
	支出先上位10年	者リスト欄について		□ チェック				

ĺ	<u> </u>		しつ シントランフー 日																
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)										
1																			

				3	平成 2	2 8 年度行	政	事業レ	ビュ・	ーシート	(	国土:	交通省	)	
	事業名	国管理	空港の経営	改革の推進				担当部	<b>『局庁</b>	航空局航空才	ベットワーク部		作月	<b>龙責任者</b>	
事	業開始年度	平成	戊24年度		終了) 年度	終了予定な	まし	担当	課室	航空ネットワ (空港経営改			課長 宮澤	康一	
£	<b>会区信</b>	自動車	車安全特別	会計空港團	<b>Ě備勘定</b>	1									
(	<b>視拠法令</b> 具体的な 項も記載)			開した国管 法律第67号		等の運営等に関	貫する	関係する通知		日本再興戦	戊略2016( <sup>፯</sup>	7成28年6月	2日)		
主要	政策・施策	-						<b>主要経費</b> 公共事業							
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 , 3行程度以 内)	着陸料 国管 より、3	4等の引き <sup>-</sup> 理空港の約 空港を核とし	下げによる就 経営改革を推 した地域活性	航路線や進し、空港化に資す	便数の拡大とい 巻経営の一体化、 ることを目的とし	った地、空港	2域の特性 <sup>4</sup> 運営の民間 。	ウニーズ 引委託に。	に対応した空港 より、地域の実情	運営が困難 青に応じた民	な状況となって 間による空港	いる。 圣営の一体化を	ていること等から、	
国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度									港運営が開始され						
J	<b>尾施方法</b>	直接到	実施、委託	∙請負											
					:	25年度		26年度		27年度		28年度	2	9年度要求	
				刀予算		225		561		574		582		599	
		予質	新正予算 予算 前年度から繰越し			116	_				-				
	9額	の状	の状型在度へ繰越し			-	_			-					
	<b>執行額</b> 位:百万円)	況		 購費等		_		_		_					
				 計		341		561		574		582		599	
			<u> </u>	 額		296		216		281	281				
		執行率(%)			87%	37%			49%						
					成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度		
	目標及び成	国管理空港等の経営改革 について、平成28年度まで に1件の空港で民間委託を 実現する					成果実績	空港数	,		1	年度	28 年度		
	果実績 'ウトカム)						目標値	空港数		1	1		1		
				の件数			達成度	%	0	0	100		·		
	成果目標	   アウトカム)欄				欄についてさらに記載が必		要な場合し	まチェッ <sup>.</sup>	クの上【別紙1】に記載					
活動	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見込	
	動実績ウトプット)	m:#4	∇₩7₽₩ <i>1</i> .	- <i>1</i> 57 + 111 +	1	· m:##		活動実績	空港数	4	3	3		8	
	J1-2 J1-7	<b>全冷</b> 和	空港経営改革に係る支出をして			(いる空港剱		当初見込み	空港数	4	3	3		8	
				算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見込	
単	位当たり コスト	+1.7-4	×	\	¥-1-++-1-		7		百万円	74	72	94		73	
		<b></b>	限(日力円		喜び事に 巻数	係る支出をして	こいる	計算式	百万円/空 港数	296百万円 /4空港	216百万円 /3空港	281百万円 /3空港	582百	万円/8空港	
平	歳出	予算目	■	28年度当初	]予算	29年度要求					主な増減	<b>域理由</b>			
成 2	空港整備事	業費		582		599									
(単 単 位 2															
. 4							_								
·百万円) 9年度予算							_								
円子							4								
内訳		÷Τ		500		E00	-								
		計		582		599									

### 政策 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 (24)航空交通ネットワークを強化する 施笛 中間目標 目標年度 単位 25年度 26年度 27年度 定量的指標 年度 年度 実績値 策評価、 目標値 経済 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していることや空港整備勘定による全国プール管理により運営されていること 財政 等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。 等がも、相様ですがいません。 国管理空港の経営改革を推進することにより、空港経営の一体化、空港運営の民間委託により、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体 化を通じて、就航路線や便数の拡大など、航空交通ネットワークの強化や空港を核とした地域活性化に資するものである。 再生アクシ 改革項目 分野: 3 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI ン 単位 27年度 28年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第 プログラムとの関係 成果実績 I 、 ク シ 経 済 目標値 \_ 達成度 % 計画開始時 日標最終年度 中間日標 単位 27年度 28年度 プログラムな政再生 年度 年度 年度 (第二階層 成果実績 目標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 目 評 評価に関する説明 項 国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数 の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 $\circ$ 利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高 慢投 本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施す 入の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 べき事業である。 必 成長戦略改定(平成26年6月24日閣議決定)等に盛り込まれ る等政府の主要政策としても位置づけられているとともに 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 上段でも記載したように社会的ニーズの高いことから、積極 事業か。 的に実施していくべき事業である。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に -般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 有 努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用など により、一者応札等の改善を図っている。 -者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者との負担関係は妥当であるか。 競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 保に努めている。 Ø 競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確 効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 0 保に努めている。 競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 保に努めている。 本事業は、地域の意見を踏まえて進めることとしているとこ ろ、関係者との合意形成に時間を要し、地元自治体等との合 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 0 意まで至らなかったため、不要が発生した。 先行している仙台空港の情報を基に、他の空港における資 0 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 料作成等の参考にする等、効率化に努めている。

	成果実績に	よ成果目標に見合ったものとなっ	ているか。		0	営一体化の推進 台空港について	施設等の現況把握、公募書類等の作成、経 のための調査等を行った結果、先行する仙 よ民間事業者による運営が開始される等、 実現に向けて着実に進捗している。
事業の有		こ当たって他の手段・方法等が考 は低コストで実施できているか。	えられる場合、それ	れと比較してより効果	0	れており、空港紹 されている。	は国管理空港の経営改革に十分に活用さ 営改革の早期実現に向けて効果的に実施
勃性	活動実績に	<b>よ見込みに見合ったものであるか</b>	<b>^</b> •		0	営一体化の推進 台空港について	を設等の現況把握、公募書類等の作成、経のための調査等を行った結果、先行する仙 は民間事業者による運営が開始される等、 実現に向けて着実に進捗している。
	整備された	た施設や成果物は十分に活用され	にているか。	0	成果物についてにれている。	ま、国管理空港の経営改革に十分に活用さ	
		事業がある場合、他部局・他府省等		担を行っているか。(役	-		
	剖が担の	具体的な内容を各事業の右に記載 所管府省・部局名	以/    	事業名		=	
関連							
事						=	
業						-	
						=	
点検・改算	点検結果	が期待される。また、仙台空港 の検討が進んでいる状況であり	については平成28 り、早期の空港運算 、競争入札等を実	3年7月から民間事業者 営の民間委託の実現に	による運向けて、	営がスタートしたと 引き続き検討を進	或経済の活性化や、利用者利便の向上等 ごろ、他の国管理空港でも空港経営改革 めていくことが必要である。 しているが、引き続き効率的・効果的な予算
善結果	改善の 方向性						でも空港経営改革の実現に向けた検討が める。
				外部有識者の所見	,		
	<u> </u>		行政事	「業レビュー推進チー.	ムの所見	1	
- - - - -	事業内容の	先行事例を参考にするなど、効率	的な事業の実施に	- 努めるとともに、予算教	は行等につ	⊃いて透明性・公平	平性・競争性の確保に努めるべき。
			所見を踏まえた	た改善点/概算要求に	おける	<b>反映状況</b>	
		先行事例である仙台空港の事例は また、予算執行については引き続				3事業の実施に取	り組む。
				備考			
			関連する	過去のレビューシート	の事業	番号	
	成22年度	-	平成23年度	新24-2042		平成24年度	1035
平	成25年度	267	平成26年度	259		平成27年度	264



		A.新日本有限責任監査法人			B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	仙台空港における運営権者選定に関する助 言・支援業務及び高松空港における経営改	150			
	計		150	計		0
	ĀI	C.	130	ĀΙ	D.	0
	費目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	<b>1 日</b>	世 速	金額(百万円)	<b> </b>	火 歩	(百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に						
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額						
が支出されている						
者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記						
分かるように記載)	計		0	計		0
<b>単X</b> /		E.			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	HI	G.		н	H.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使途	金額
	_ X I	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(百万円)	ж п	K &	(百万円)
	計		0			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙:	2]に記載	□ チェック	

Α.	A.									
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)		
1	新日本有限責任監 査法人	1010005005059	仙台空港における運営権 者選定に関する助言・支援 業務及び高松空港におけ る経営改革の推進に関す る調査・検討業務	150	随意契約 (企画競争)	2	97.7%			
2	あずさ監査法人	3011105000996	福岡空港における経営改 革の推進に関する調査・検 討業務	130	総合評価入札	1	92.4%			
3	株式会社3ミニッツ	5011001102060	高松空港等の空港コンセッションの導入に関する関係 者説明用の映像資料作成	1	随意契約 (少額)	2	99.4%			
	支出先上位10年									

ブロック 名		法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_							